

わが研究の軌跡

—大学社会の流動性に関する研究とその方法論の構築をめざして—

広島大学高等教育研究開発センター教授

山野井 敦徳

はじめに

人生はマラソンに譬えられるが、この比喻で言えば、学問の道は目的地のない駅伝になぞらえることができるかもしれない。第一世代の学問的業績をベースに、それをどのように検討し、批判して、さらに発展させていくか、自問自答した成果を次の第三世代（走者）に継承（バトンタッチ）する。多くの研究者の成果もやがては超越されてその分野の歴史から消え去って行く。それが研究者の避けることのできない宿命である。自然科学の発明発見と相違して、社会科学の理論は社会とその時代につれて変化しやすい。絶対理論や不朽の理論に到達することは多くの社会科学研究者にとって至難に近い。社会に関する学問的な研究とはそうした際限ない試行錯誤の連続であろう。私は高等教育研究の第二世代として、いつの頃からか大学教授職（academic profession）研究を中心に市場、教員、機関など大学社会（academic community）全体の流動性（mobility）に関する新分野の研究の確立とその方法論構築を一筋に追究する学究生活を過ごしたいと切に願ってきた。現在の高等教育研究において私の最大の不満の一つは、他の科学に比してコード化（codification）の水準が低いということにある。筆者の方法の一つは研究対象を分析する枠組みとそれに関連する概念を設定した上で実態を明らかにし、その実態の検証を繰り返して、そこから普遍的な法則や理論を導きだし得るならば、それに法則名を適用（ネーミング化）するという研究スタイルを採用するようできるだけ心がけた。現在の高等教育研究者の多くに散見されることは研究テーマを次々と変え、実態調査的レベルに留まっている研究が少なくない。いや、それらを否定しているのではない。それが研究の始まりで、そこからさらに繰り返して理論的や法則化への検証努力が不可欠であると主張しているのである。有限な能力の研究者があれもこれも手を出して第二世代として次の世代に一体何を継承できるのか、巨人の肩に乗り得ても次の世代に継承されるべき価値を紡ぎ出すことは困難であるかも知れない。

我が広島大学高等教育研究開発センター編集委員会は伝統を積み重ねてきた『大学論集』第38集を私のようなもののために定年特集号を組んでくださるという。定年は研究者個人にとって一応の区切りではあるが、半生を振り返るにしては早過ぎる（かも知れない）。その期待にどのようにお応えすればよいのか、ただただ恥じ入るばかりである。ただ、幸か不幸か1990年代の大学構造改革以降、大学は評価の時代を迎え、大学教授の自己点検評価も不可欠になった。筆者は、学生時代を含めれば、広島大学に22年、富山大学に22年、国立（法人）大学に計44年間（そのうち当センター

には12年) お世話になった。私の奨学金、本俸、研究費のほとんどは国民の税金であった。今風に言えば自ら実施してきた研究業績に関して自己点検評価を行って説明責任 (accountability) を果たす必要がある。このような屁理屈を展開しても、はたして第三者評価や究極的な歴史的評価にどれほど耐えうるか、紆余曲折と試行錯誤の半生を繰り返した私には自信はないが、幸いにも大学社会の流動性と言うライフワークのテーマを強く堅持し一貫して継続してきたので、どこまでレベルアップしたが、どこから先は未解決か比較的理解されている。自らの研究の自己反省と自己点検を踏まえて、自己弁護と自己宣伝の多いことも恐れず次世代へのバトンタッチ (一つの区切り) として有難くお引き受けすることにした。

いずれにしても、上記のように、筆者は先人の築いてきたアカデミック・プロフェッション研究の批判的検討から始めて、未開拓な分野 (new fields) とその方法論 (methods of analysis) の開発に工夫を重ねながら、無名時代の画家、C. モネ (1840-1926年) が描画での連作を試みたように、大学社会の流動性に関する研究の試行錯誤をあれこれと積み重ねてきた。その遍歴を無味乾燥な文章よりは、当センターの生みの親として、また大学史家としてご高名な横尾壮英教授のお言葉に倣って、願えることならば中世画家、P. E. ブリュエール (1525-1569年) の絵のように、多少の生き様が分かるようなリアリティのある回想録 (memoirs) を描いてみたいと想う¹⁾。そのささやかな成果を披瀝して、我がコリーグ (Colleague)、とくに若手の後継者の方々に多少とも参考になればという想いはある。海外の先進国に比して、この分野はこれまで長い間タブー視され不可侵の聖域 (asylum) を形成してきた。全国的に俯瞰してもこの領域の研究者仲間には依然として片手で指折り数えるしかおらず、標題に掲げた副題は国際的に見てもわが国独自の課題 (切り口) でもある。しかも現在は大学教育にシフトした改革から研究の研究よりも大学教育の研究が関心を持たれる傾向があるだけに、この拙論がこの分野の発展のための捨て石となれば望外の幸せである。

1. 教育社会学との出会い

私が高等教育に関心を持ち始め、将来、この分野の学者になろうと決めたのは広島大学教育学科の学士課程3年生 (1966年) の時であった。そのきっかけは生涯の師となる新堀通也助教授との出会いにあった。大学紛争前において高等教育研究、とくに大学社会をまな板にのせ、純粋に学問的な基礎を踏まえて、「鳴かず飛ばずの人々」、「研究しない自由を享受する教授達」、「若くして朽ちた講師」、「学閥」、「植民地 (系列化) 大学」、「エントツ型講座制とトコロテン式人事」等々、学界を真っ正面から徹底的に批判するという肝っ玉の据わった変人学者は日本ひろしといえども一人しかいなかった。氏はフルブライターとしてシカゴ大学比較教育センター (Comparative Education Center, University of Chicago) から帰国されたばかりで、筆者が3年生の時、あの『日本の大学教授市場』(東洋館出版 1965年) が出版された²⁾。これは、当方にとっては、まさにJ. J. ルソーの第一論文『学問芸術論』の現代版で鮮烈な影響を受けた。当時、一般教育課程を修めると専門課程に移行し所属する講座を決める慣例になっていた。この書物と出会い、警咳に接することがなかったならば、筆者が教育社会学を専攻することはおそらくなかったかも知れない。このことは年を重ねる

ごとに理解できることなのだが、筆者にとって最高の研究者に出会えたということは人生最大の僥倖であったと同時に、次世代としては師を越えなければならぬ宿命を担われるという意味では最大の不幸であった。当時、教育社会学（a sociology of education）とは、どういう学問か、深く知るよしもないが、ご講義を通して学歴社会研究や大学教授の統計的数値による実証的説明が当方にはじつに説得力に満ちたものであった³⁾。魅力ある最先端の研究と教育の統合によるフンボルト精神の具現化に大学教授職へのロマンを感じた新堀学徒は恐らく私一人ではあるまい。

私は、どちらかと言えばそれまで数学的な思考が好きなタイプであって、とくに言語的表現は苦手としていたが、実証的社会学が筆者を魅了したのかも知れない。教育学という文科系の学問の講義は、ペスタロッチ、フレーベルなどのような教育実践や教育愛などの抽象的な教育学が大半であった。そもそも教育学部への入学動機は、広島師範学校の一期生として、明治期、義務教育普及のためにその生涯を捧げ、広島県の教育界で初の明治勲章瑞宝章を受章した祖父、秀吉の教育実践の感化もあって、一隅を照らす教職へのあこがれにあった⁴⁾。そのため教育学科では副専攻の教職免許状取得した上で、現場の教師になることが第一志望であった。そのような状況の中で教育社会学という魅力的な学問分野の出会いから大学院に進学するのも選択肢の一つではないかと判断するようになった分水嶺が学士課程3年生の時（1966年度）であった。研究者の道を志してから今年（2006年度）でちょうど40年経った。

2. 試練への出発 たびたち

当時としては、早めに大学院進学を決めた筆者は、それを機に教育学科の先輩後輩の慣例となっていた副専攻では高校教諭英語免許状をめざしていたが、大学院への進学も視野に入れて勉強し始めた。その頃、大学院の入試は専門の教育学と外国語として第一外国語と第二外国語が課せられていた。教育学は内部からの入学者は講義を受講しておれば大抵の課題は予想できた。受験生に大きな差ができるとすれば語学関係であった。以前からの教育学の伝統でほとんどの学生はドイツ語を選択していた。受験対策というほどのものではないが、語学にも多少の力を入れて勉強した。当時、8講座（教育学専攻5講座、教育行政専攻3講座）あり、1講座2名が学生定員であった。修士課程の大学院2年生も合算して講座の総定員4名としておおよそ調整されていた。後期課程の博士課程も定員の制限は現在に比べればはるかに厳しかった。昭和42年度の受験生は教育学科学士課程19名のうち12名、外部から7名、およそ20名が受験したように記憶している。

早期の対応が功を奏して、結果はダントツのトップ合格であった。教育社会学の末吉梯次教授からは是非研究室にと呼び掛けられたが、高等教育研究への想いは断ち切れなかった。教育学専攻で1名だけの予約奨学生にも推薦され、恩師にも多少の期待を持って戴いたように思うが、ここまでは順調であった。有り難いことに、友田泰正先輩（現武庫川女子大学教授・大阪大学名誉教授）を中心に仲間で学習サークルらしきものがつくられて、その中でいろいろとご指導を戴いた。喫茶店での時間を忘れた研究交流は良き思い出となっている。しかし、実力不足の上になにか勉強で越えられるほど学問の道はやさしいものではない。大学教授市場研究に関心はあるのだが、何をどのよ

うな方法でやればよいのか、まだ良く理解されていなかった。現在のように高等教育専攻があるわけではないし、手取り足取り教示を願える時代ではなかった。その当時の恩師は非常に厳しく（思えた）、かつ寡黙な方であった。一日中、研究室で作業のために同席させていただいても「昼飯」「会議」「帰える」の三言であった。それほど学問に専心していた⁵⁾。

学士課程の卒業論文は『都道府県別の教育水準の比較研究』⁶⁾であったが、曲がりなりにもそれをまとめ、修士課程に入学すれば、自分のやりたい高等教育の研究ができるのではないかという淡い期待があった。いずれにしても学生の側からこれをやりたいと思っても関連文献は少なく、意思表示できる時代ではなかった。修士課程でアカデミック・プロフェッションの研究をかりに着手したとしても物にならなかったと容易に推測できる。「これを読んでみたら」と手渡され、推薦されたのは最新の教育社会学者J.D.Grambsの手になる*Schools, Scholars, and Society* (Prentice-Hall Foundations of Education Series 1968年) という一冊の教育社会学の教科書 (readings) であった。今から考えると、都道府県別教育の比較分析を行う上で教育を広く社会的に解釈する場合に参考となるものであった。師にはこのときすでに教育診断学の構想が着想されつつあったのであろうが、これを自分の研究としてどう位置づけてよいか手間取っていた。そうこうするうちに、大学紛争がいよいよ昂じて、とても研究に専念する状況にはなかった。しかも当方にとって不運なことに、2年生に進学したこれからというとき (1965年5月)、師は文部省の社会教育官として出向され東京に居を移されてしまった。

修士課程の時代、研究を進める上で研究対象とその方法論の重要性に気づかされたが、後の祭りであった。1960年代の大学院生の研究テーマといえ、主要な社会学者や教育社会学者の理論を研究してまとめることにあった。筆者も新たな指導教官の薦めもあって構造機能主義社会学の大家、T.パースンズの社会学理論の研究に取り組むこととした⁷⁾。しかし、訳書も少なく難解で抽象的かつ彼独自の理論構築を理解するのはぎわめて骨の折れる作業であった。ただ、パースンズの構造機能主義社会学理論には多くの学ぶべき点があり、後に流動性研究の枠組みを考える上でぎわめて重要な役割を果たしたのは幸いであった。入学時には多少の期待もされながら、論文もそれなりにまとめたものの、到底、満足のいくものではなかった。自分の実力不足は棚に上げて、1講座1名 (3学年で計3名) の入学定員の厳しい制限で、まして外様の指導学生には指導教官による後期課程進学の推薦は得られるはずもなかった⁸⁾。大学紛争の真っ直中、研究事始の段階におけるこの挫折が自分を見直し研究者として、どう生きていくかを考える上で一つの試練であった。

3. 未曾有の混乱期

1960年代は修士課程を修了すれば、自立した研究者として大学の研究者になる人も少なくなかった。教科教育関係では後期課程がまだ無いこともあって、修士課程を修めるとほとんどが就職した。私は研究者としての能力をもっと培いたいため教育学部の研究生となった。しかし、教育方法学の教務助手をしていた三原征次君 (前大分大学教授) が5月早々、高梁女子短期大学に赴任することとなり、後任をと依頼され、同僚として断るべきではないと考えた。教育方法学研究室は当時、

佐藤正夫教授と吉本均助教授によって運営され、日本教育方法学会の事務局があったためにぎわめで多忙であった。その上、当時、中心的な授業研究を支えていた全国授業研究協議会やそこでの大規模な文部省科学研究費の支援によって全国的なネットワークの中で授業研究が推進された⁹⁾。助手は一手にそれを引き受けて事務的な仕事をしなければならなかった。当初、予想したような研究の力をつけるどころではなかった。助手とは名ばかりで処遇は日給月給の教務補佐、視聴覚教室の机もない狭く、かつ暗いAV操作室を研究室代わりに、事務というより雑務の仕事が大半であった。

しかし、他方で広島大学の当センター設立の切っ掛けとなった大学紛争は待たずに風雲急を告げていた。1969年1月、学内に全共闘が結成され、8項目要求が当局に突きつけられ、学生自治会であつという間に大学封鎖が決議成立した。「造反有理」のスローガンの下で教養部、教育学部、本部事務局、学生部、文学部、政経学部および理学部と東千田キャンパスの建物は次々と封鎖された。教授会は学外で開催されるのが日常化し、教育学部の事務局は南千田町の幼年教育施設に移転された。アポロ11号に関する月面着陸の余波の冷めやらぬ8月12日、飯島宗一学長からの機動隊導入要請のための最後通牒が出され、17、18日には、火炎瓶と催涙弾が飛び交うなか放水でずぶ濡れになりながら機動隊員が突入し、外人部隊（他大学の全共闘学生）によって占拠されていた本部建物（千田町キャンパス）は解放された¹⁰⁾。催涙弾の匂いの消えぬなか、9月1日からの授業開始は全共闘学生の激しい妨害にあつて順調には進展しなかった。教授も助手も事務員も一緒になって宿直警備に当たった。その当時、「昔、戦争、いま大学紛争」と言われ、鉄砲の弾こそ飛ばなかったが、大学教授の威信は地に堕ち、大学の教育研究機能は完全に麻痺していた。広島を去られても恩師には有難いことに気にかけて戴いた。不本意な形で修士課程を修了して、研究生・教務補佐員・教務助手と渡り歩いて途方に暮れていたとき、わざわざ励ましの封書を戴いたばかりでなく、研究への気配りも戴いた。教育社会学者、馬場四郎氏（東京教育大学教授）の紛争による過労死や永井道雄氏（東京工業大学教授、のち文部大臣）の朝日新聞社への転職にも言及され、お手紙には紛争期での学生生活の不運に同情される一方、就職問題の相談や教育社会学研究の必要性和大学研究の夜明けの近いことを見通されていた。『イギリスの新大学』（東京大学出版会 1970年）の共訳に参加する機会を与えて下さったのもこうした混乱期の真っ直中であつた¹¹⁾。翻訳の仕方を実に丁寧に手ほどき戴いた。筆者の名前が書物の背表紙に初めて登場するデビュー作となった。大学紛争の大混乱のなか、フェニックスで象徴される大学正門の横に机を並べて、警備の合間に翻訳に没頭したことはいまでも忘れえぬ貴重な体験である。

4. 社会学主義精神と実証主義の体験

論文博士（以下、論博）が主流であつた大学院時代の研究生活は、研究室の共同研究と個人の研究から成り立っていたが、今とは逆に共同研究に重きが置かれた。修士課程時代の反省から研究者としての基礎が徹底的に不足していることが痛感された。当時の進学は講座制によって厳しい学生定員枠があつたが、先輩の近藤幸夫氏は当方の立場も思い図って博士課程2年次終了後の段階で助手に就任して下さった。博士課程の空席ができ大学院進学が可能となった。近藤先輩は中京女子

大学にご赴任後、持病のため志半ばで早世された（1975年 享年39歳）。私にとっては忘れがたい恩人のお一人である¹²⁾。

博士課程2年のとき（1971年4月）、師が研究室に復帰され、大学紛争後の研究室の立て直しに腐心された。3年間の空席によって先生の弟子は私が最高学年のため学生を中心となってリードせざるを得なくなっていた。その当時の危機感は師が教授昇進のとき、したためられた門外不出の『研究室入門』に端的に示されていた¹³⁾。その研究室の基本方針を一言で要約して示せば、「なん人に誇大妄想と言われようとも、学問への愛と熱情を高く堅持し、独創的な研究と国際的な舞台を目指せよ」という、いわば、「志の教育」であった。こうした熱い呼び掛けは若い学生を少なからず鼓舞した時代でもあった。当時、末吉悌次研究室の「授業研究」と「過疎地の教育研究」が終盤を迎えるとともに¹⁴⁾、一部、重複しながらも新堀研究室の「都道府県別教育水準の比較研究」と「科学社会学研究」の二つのプロジェクトが相次いでスタートした。両プロジェクトとも、その後の教育社会学会をリードするものであった。前者は最初に体育・スポーツを事例として実証化が試みられた。教育の中でもこの分野が数字による実証化がもっとも適合しやすいと言う理由からである。この都道府県別の実証的比較研究は、社会教育編、学校教育編の三部作として結実し、都道府県単位の地域教育診断学、さらには教育病理学へと発展した¹⁵⁾。

前者もさることながら、とりわけ私の研究スタイルに大きな影響を与えてくれたのは後者。それは世界初の科学社会的アプローチを応用した大学研究プロジェクトであった。米国では1960年代からR. K. マートン、T. クーン、D. プライス、N. キャプラン、J. ガストン、H. ズッカーマン、J&S. コール、D. クレイン、M. マルカイ、N. W. ストラー等の科学社会学の論文が次々と発表されたが、1970年代の初めには日本の大学と文科系を含めた大学教授全般に精力的に応用するという野心的な研究であった。マートンとその弟子たちが実証研究を精力的に推進したが、大学研究中核的なアプローチとして応用するという試みは現在のアメリカにおいてすらなお試みられていない¹⁶⁾。しかも、新堀研究室での実証の手続きがユニークで興味深かった。それらは多数の実証研究から成り立っているが、私が高等教育研究事始において深く感化を受けたのはその方法論にある。分析の対象となる材料は以下のごとくである。各年度の『国立国会図書館雑誌記事索引』、『出版ニュース』、『授業研究』、『教育科学』、『現代教育学』などの市販教育雑誌、『教育社会学会員名簿』、『教育社会学会大会年次プログラム』、『教育社会学研究』などの学会誌、各国『教育社会学テキスト』（イギリス、米国、ドイツ、フランス、日本）、『国際科学者人名辞典』、各国『百科事典』（イギリス、米国、ドイツ、フランス、日本）……などなど。

要するに、これらの出版物はそれぞれ独自の目的で出版されているが、それ自体、社会的現象が記録されているという社会的事実である。これらの分析データ自体が正直なもので社会現象を端的に示し、見事な統計やグラフを示してくれた。日本ではほとんど知られていないが、科学社会的アプローチによってわが国でサイテーション分析による評価と知識の流れの分析を最初に試みたのは新堀グループである。これらのデータの中から面白い物を取り上げ、文部省などの信頼ある官庁統計データと地域的・時系列的・分野的にクロス分析すれば、さらに因果関係を説明することができた。さらに数式による仮説の実証はさらに筆者を魅了した。これらのプロジェクトで科学的評価

の自国中心主義（エスノセントリズム）という概念が恩師によって提唱されているが、当方は上記の百科事典の分析データを基に、科学者評価のエスノセントリズム指数なる数式を開発した。平均して各国とも三人に一人は自国の科学者を指名し、中でもフランスが中華思想もあつてか最も自国中心主義の高く、学問の輸入国日本が最も低いことを証明した（新堀通也『日本の学界』日経新書 1978年161-167頁）。さらに画期的なことは、信頼性の高い国際科学者人名辞典（1972年版）の分析において、サンプル数国籍、生年、学問領域等の諸変数を初めてコンピュータを導入し、サンプル数20,344名の大規模調査が可能となった。コンピュータは石田剛氏（当時、広島工業大学助教授）の手ほどきを受けたが、記憶媒体はまだ紙テープの時代でその利用は教育社会学会でも珍しかった。

このプロジェクトの成果は、第3回大学史研究会（1969年12月 宮島ロッヂ）と日本教育社会学会大会（1971年10月 明星大学）とで公表された。前者では構想的な発表であつたように記憶しているが、草創期の大学史研究会の主要メンバーであつた新堀通也、横尾壮英、中山茂、寺崎昌男、皆川卓三の各氏が一堂に会した。今から考えると、大学院生として当時第一線のオールスター大学研究集団による歴史的出来事を目の当たりに目撃したことになるが、これらの面々がじつは後述するように当センター設立当初の重要な担い手となつていくのである。他方、後者の発表では日本教育社会学会の課題研究Ⅰ〔高等教育論〕の部会において「アカデミック・プロダクティビティについての実証的研究」と題して満を持して発表された。この同じ課題研究に登壇した潮木守一氏（当時、名古屋大学助教授）の述懐が書評として残しておられるので、やや長くなるが氏ご自身にご登場をお願いしよう¹⁷⁾。

「今から10年以上も昔のことになる。…筆者はそれまでしこしこ集めてきた統計データをもとに、一つの報告を行った。…苦労があつただけに、心ひそかに期するところがあつた。しかし、その後に壇上に立った新堀氏は…次から次へ実に詳細、綿密を極めたデータを挙げた報告を行い…圧倒されてしまったのである。あの時の報告はどう考えても30秒に1枚の図表かグラフを挙げていた…しかも、そのデータを一枚一枚詳細に見てみると、そう簡単にでき上がるような、生やさしいものでないことは、容易に察知することができた。いったい、いつの間に、どうやってこれまで数え上げたのか、筆者にとって不思議さを通り越して、一種の驚嘆に値するものであつた。…それにひきかえ筆者の方は徒手空拳もいところ…一人で図書館を渡り歩き、統計データを書き写し、タイガー計算機を回し（この当時はまだ、今日のようなコンピュータなど利用できなかった）、…いざ、そのデータで何かを言おうという段には、精力、気力も尽き果てるという状態だったのである。そんな毎日を送っていた筆者からすれば、よくもまあ、あそこまで調べ上げ、かつ数え上げたものだと、頭が下がるばかりであつた。その時以来（それ以前からすでにそうだったのだが）、広大の新堀グループはわが教育社会学会にあつて異色の研究者集団として数多くの業績を上げ、研究者を産出してきた。」

潮木氏の指摘されたように、30分の発表時間で50数表のデータを筆者が中心となつて西根和雄君（広島大学名誉教授）や成瀬玲子さんらの協力によってまとめ上げた。しかし、これも全体計画のごく一部であつた。最新成果で無断引用を恐れたため、指導者の意向でわれわれは50数枚の模造紙による図表を準備した。発表者の背後では、筆者は次から次へと模造紙を取替え引き換え、さなが

らチャップリンの「モダンタイムズ」そのものであった。当時の発表要旨集録によれば、上記の資料を対象として、①情報化社会における学問や理論の特徴、②内外の教育社会学テキストのサイテーション分析、③科学の発達、特に卓越する科学者の条件と日本の科学の特徴、を17領域の仮説を設定して実証化を試みた¹⁸⁾。教育学者、理論、出版物の成長、日本の学問の外国依存、研究サイクルの短期化、自己及び相互引用の多さ、被引用者の集中、新興科学の成長の速さ、各国の得意な科学領域、学問のセンター等々…を分析したのである。これらの成果は次々と世に問われ高い評価を受けたことは周知の通りである¹⁹⁾。その成果の一つは、当センターの『大学論集』第1集に掲載されたが、その創刊号には、上述したように、大学史研究会の主要メンバーを中心に寺崎昌男、新堀通也、喜多村和之、中山茂、横尾壮英、の諸氏が寄稿しており、これは、同時に、その後のセンターと教育社会学、教育史、科学史、比較教育学による研究との深い関係を象徴的に示唆しているのである²⁰⁾。

いずれにせよ、この時代に世界的な流れに位置づけられるデュルケームの社会学主義とマートンの実証主義を併せもつ接近法（approach）を経験できたことは貴重であった。こうした方法論がなぜ可能であったのか。師のデュルケームとマートン研究に多くは依存しているが、国内的には、同じデュルケームの研究者であった清水義弘教授（東京大学）の「試験」研究で応用された雑誌等の緻密な先行分析がある。日頃から清水氏の「試験」研究を高く評価していたから、この先行研究に新堀氏は刺激されたのではないかと密かに想っている²¹⁾。教育社会的な目のつけどころ、分析の切り口、資料の取り扱い方、証明の手続きは、きわめて類似している。潮木氏はこうした広島大学グループの学問的態度をいい意味でも悪い意味でも「優等生的な真面目さ」に支えられた「シンボリズム」と評した。すなわち、常に丹念に国内外の研究動向に気を配り、新しい分析方法が出現するといち早くそれを採り入れるという研究スタイルである。学生にとっては地べたを這い回りながらの行軍とはいえ、徹底した実証主義的方法論を体験できたことは研究者のトレーニングとして筆者にはきわめて有効であったと感謝している。まさに社会科学の醍醐味は実証化を通して理論化を促進することであり、それは師匠としての社会現象から謙虚にかつ真摯に学び取るという学問的態度と実証主義精神を介してのみ会得されることを悟った。博士課程後半の2年間、こうした教員グループと学生全員の共同研究会で理論的枠組みを検討し、実証作業を学生中心に行うという研究パターンがこのプロジェクトで確立した。いわゆる新堀研究室が後輩たちから「新堀工場」と称されることとなるが、その始まりであった。それと同時に、筆者にとっても実証研究のために大学教授の名前を徹底して教え上げる人生の始まりでもあった。いずれにせよ、こうした伝統に培われた師弟関係の真の意味を理解し、現在の課程博士時代（課程博）の状況と比較すれば、ある意味で教師と学生が一体となって研究するという、文字通り、フンボルト精神を具現化できたある意味で大学らしい大学の時代であった²²⁾。

5. 研究テーマの着想と方法論の開発

大学紛争を契機に、飯島宗一学長を中心として関係者の努力により、大学の自己研究と不断の自

己革新を標榜して大学教育研究センターが1972年に発足するが²³⁾、喜多村和之氏がセンターに赴任された翌年に、私は富山大学教育学部講師として県外に転出した。当センターは設立当初からわが国の高等教育研究のメッカとしての雰囲気ですでに醸し出していた。²⁴⁾

他方、当時の地方国立大学では1969年の学生紛争から4年も経過していたが、その余波はまだ尾を引いるところも少なくなかった。新任地となった富山大学教育学部においても学生寮や学生処分問題で紛糾しているため着任挨拶はホテルで開催された教授会であった。挨拶早々、学生処分に賛成か反対かの挙手には面食らってしまった。教育学教室では、全共闘派教育学教官が学生を巻き込んで、錦の御旗であった五十嵐良雄の全共闘的の大学論を展開し、授業や卒論あるいは単位認定のあり方をめぐって大学批判と教室団交を繰り返しており、教育や研究にとっても没頭できるような状況ではなかった²⁵⁾。しかし、母校の大先輩に当たる教育制度学の溝上茂夫名誉教授（当時）は、敬虔なクリスチャンであるとともに、教育社会学分野でも歴史的に著名な社会的教育学（Sozial Padagogik）の泰斗、O. ヴィルマン研究で博士号（広島大学）を取得され、ペスタロッチやフレール研究においても深いレベルにおける真の意味での正統的な継承者であった。辺りを払うようなオーラを醸し出された人柄で、その後ながく筆者の最も尊敬に値する恩師の一人となった。また筆者を推してくださった高野兼吉教授は教授論の理論家として著名なドイツのF. X. エガースドルファー研究で博士号（東京教育大学）を取得されたばかりであった²⁶⁾。日本教育方法学会の事務局を担当したときから氏のご高名は夙に知っていた。地方の教員養成系学部で全国的に活躍している二人の学位取得者というのは、当時としては例がなく、最も研究レベルの高い教育学教室であった。ご両名とも鬼籍に入られているが、茗溪出身にもかかわらず、筆者の採用をつよく推された高野教授は、赴任早々、次のように言われた。「君を推薦したのは新堀さんのところで指導を受けているのなら、将来、きっと活躍してくれるだろうという想いからだ。君、これから、とにかく学会での活動を重視しなさい。学会。学会。そこで努力していたら誰かが注目してくれるもんだよ」。氏は戦前の農業学校から大学検定試験を経て苦学して東京文理科大学に進学された富山大学では立志伝中の人物であり、先生の言葉には説得力があった²⁷⁾。

筆者の個人研究は、パースンズ研究の社会学理論とその方法的分析枠組みをそれなりに継続し学会や論文集にまとめていたが、大学研究への熱情は冷めなかった。新しい職場への赴任を契機に、自立した研究者としての道を歩まねばならなかったが、最初の3年間における講師時代は、『日本の教育地図』の社会教育編と学校教育編の三部作プロジェクトへの参加や科学社会学の共同研究の総まとめに追われた²⁸⁾。しかし、初心の想いであったアカデミック・プロフェッション研究への憧れは忘れることはなかった。研究者の常道は未知のテーマを発見し、その方法論を開発し、さらにそれを核にライフワークとして、その途、一筋を貫くことにある。上記に紹介した師の『日本の大学教授市場』とT. キャプローとR. J. マックギーの名著、*The American Marketplace*²⁹⁾を座右の銘とし、繰り返し読破した³⁰⁾。修士課程の頃、これらの書を精読しても、方法論といい、仮説といい、結論といい、どれをとっても完璧に見えて、新たな着想ははなはだ困難であった。博士課程で徹底的に鍛えた（られた）おかげで研究テーマが次々と湧いて、その着想の価値と究極的な発展の可能性自体を診断できるようになった。有難いと同時に不思議なものである。その未知の分野のテーマ

発見に関する解答の一つは、本書198頁の5行目にあった。「日本の大学の講師以上の転任がどの位の割合であるかについての全国的な統計資料の持ち合わせはないが……アメリカのある調査によれば…」という一文に着目して目が離れなかったことは30年以上経過した現在でも鮮明に記憶されている。並行して読んだキャプローとマックギーの名著は大学教授市場研究というより移動を多角的に分析した移動研究そのものであった³¹⁾。両名著は同じ市場と銘打っても、前者は後者からヒントを得たネポティズム (nepotism: 身内主義) としての学閥に、後者は大学教授の移動に力点があり、それが両書の大きな相違点であることが分かった³²⁾。このように、創造的な研究者は素晴らしい研究成果を打ち出す同時に、他方で解決すべきテーマを提示してくれる。こうして筆者はライフワークの切っ掛けとなる流動性概念に出会えたのである。この時期、友田泰正氏のお計らいで、W. カミングス氏の博士論文 *The Changing Academic Marketplace and University Reform in Japan* (ハーバード大学 1972年)の翻訳作業に携わったが、カミングスの立場は日本の特殊主義(日本文化論の神話)からパースンズの社会的行為論(志向・状況・条件)に依拠した普遍主義的コンテクスト (universal context) の枠組みで日本の大学教授市場を解釈した。筆者はこれらに対して(社会)移動という流動性を基本概念とすることによって特殊主義—普遍主義を基軸とした枠組を設定した³³⁾。また、有本・新堀氏らが発表した「大学教授の経歴型の国際比較」もキャリアの国際比較研究としてさらに一歩前進させた³⁴⁾。

いずれにせよ、日本の「大学教授の移動に関する研究」がわが国における教育社会学者の第一人者が未解決な課題であれば、当然、学界としても、あるいは上記のように国際的にも当然重要な研究テーマであると予想した。それがこのテーマとの最初の出会いであったが、この段階では具体的な方法論への展望が開かれていなかった。しかし、その後の積み重ねによって創意工夫による独自の方法論を開発し、この大学教授の移動研究はもとより、大学機関や大学教授市場といった大学社会 (academic community) における「流動性に関する総合研究」へと発展することとなる。これらの流動性を規定する公募制、任期制、ジェンダー問題等の人事政策、職階および内部組織、流動性が影響源となるキャリア形成や学問的生産性の研究、さらに移動や流動性には厳密な業績評価が不可欠となるが、大学教授の評価や社会的報償体系 (social system of rewards) の研究へと発展することになるのも、この大学教授の移動研究が出発点である。最終的には大学社会全体の流動性に関する研究を普遍的な枠組みに入れて時系列的な観点から構想することが可能となったのである。出発点の移動研究ではアカデミック・プロフェッション研究、科学社会学研究、大学教授市場研究の三つの領域を統合しつつ、当初は学閥支配という文化的特殊主義の仮説から出発したが、戦前戦後の大学社会における流動性研究の体系化を通して、政策によって組織制度が改革されれば流動性も変化するであろうという、パースンズやカミングスの主張する普遍主義仮説へと収斂していった³⁵⁾。

6. 大学教授の移動研究の構想と展開

大学、市場や学界など大学社会の流動性に関する新しい分野を発展させるためには対象、分析枠組みそして何よりもそれを証明する方法論の見通しが立たなければならない。しかし、大学教授の

移動という取り組むべきテーマは焦点化されたものの、突破口となる実証研究の方法論に関するアイデアの着想はしばらく試行錯誤が続いた。上記の「アメリカのある調査によれば」と言うのはキャプローとマックギーの先行研究を示すが、その研究方法論はインタビューや事例研究や個別機関の研究に多くは依存しており、全国調査ではなかった。そのため、こうした方法を採用した場合、統計的な分析が不可能ばかりでなく、分析枠組みも彼らの研究の亜流となってしまう。結論的にいえば、この実証研究の要諦は方法論の解明にあった。学問の世界では良いテーマは山ほどあるが、それをどう証明するか方法論が見つからない場合が少なくない。人事に関する事柄は大学人であれば誰でも関心があるし、関心がなくとも巻き込まれざるを得ない。自らの職場の人事をどう推進するか、正教授ともなれば義務も責任も生じる。それだけに多くの大学教授は人事に一家言持っている。しかし、他方で人事＝生臭い話として、わが国ではタブー視され、全国学会のシンポジウムの課題になることはないが、懇親会や内々の話では深い関心をもたれ、大いに盛り上がる。それだけインビジブルな世界を形成する。したがって、こうした材料をインタビュー収集すれば、あるいは面白い研究になるかも知れない。しかし、こうした人事の暗黙知を白日のもとに晒し、客観的に研究するとなるとすぐに障壁にぶち当たることになる。当時の研究手続きでは全国的な統計調査による客観的なデータに基づかなければアカデミックな説得力は低いと判断したのである。社会科学の実証的方法論は、行政機関等の既存の統計調査なければ、アンケート調査、インタビュー調査、ケーススタディ調査、観察調査、ヒアリング調査、資料・文献調査などによって分析するしかない。

しかし、全国アンケート調査（問題点：回収率、以下同様）、事例調査（全国データ）、大学機関調査（全大学）、学会名簿調査（名簿の入手、属性の把握）、インタビュー（一般化と理論化）等あらゆる方法論をチェックしたが、期待できるような成果の得られる可能性が低いことは容易に理解された。分析に耐えうる文献資料はいろいろ検討したが、最終的には『大学職員録』（廣潤社）しかなかった。

この資料をどのように分析するかが突破口となった。この大学職員録の信頼性が高いことはすでに先行研究で認知されており、しかも毎年、版を新たにしている。上述したようにあらゆる文献は社会現象を封じ込めており、この意味で大学職員録はわが国における大学教授のすべてのキャリアを記録化していることを示唆している。この文献の信頼性の高さと同様に毎年版を新たにしているという、この二つのキーワードによって新たな考えが生み出された。すなわち、信頼性が高いということは毎年、各大学の新しいリストが加えられているはずである。したがって新旧の版を比較すれば各機関からの移動者（転出教員と新たな転入教員）をチェックできるはずである。ここまでは比較的容易に推測できた。問題は大学間移動者を最終的にどのように析出するかにあった。大学移動者は転出者と転入者の双方に含まれていることを意味している。それと大学機関ごとの転出移動者と転入移動者の名前は名簿のチェックによって把握できている。そこで閃いたアイデアは新たな転出移動者を一人ずつ京大式カードに名前を書き写して、所属大学学部と大学職員録の頁数を記入しておく。それをアイウエオ順に並べ替えて、手作りの人名辞典を作成することである。そして大学職員録でチェックした転入移動者一人一人を転出移動者辞典と照らし合わせることである。アイウエオ順になっているから容易にチェックできる。ヒットすれば、その人はA大学（学部）からB大学（学部）

に移動したことが析出される。大学間移動者のカードに重要な出身校、性別、学位、生年、担当科目、転出入大学、転出入学部、転出入学科、転出入職階、転出入都道府県等々…重要な変数を書き込む。それを他の変数を加えてコンピュータ処理すればよいことになる。

大学間移動者の分析に関する理念的な手続きは以上の通りであるが、実際に実施するとなるといろいろな工夫改善がある。まず、上記の分析手続きのアイデアが閃くまでは大部な職員録を比較する勇氣は到底持てない。移動研究のテーマを着想したのが赴任当初の1973年、大学職員録をチェックし始めたのが1978年秋であったから、テーマの着想から方法論の開発よって確実に実証できるという確信が持てるまでに丸5年が経過していた。

1978年秋（9月末）から国公立4年制大学、短大、高専の高等教育機関を対象に昭和53年度版と同54年度版の『大学職員録』を比較し始めた。最初のチェックが最も重要なので筆者がすべてを実施した。実際に行ってみると予想もしないことが起こりうるものである。第一に両者を比較して変化のまったくない機関があることが判明した。これらは出版社に確認して前年度と同じ版を使用した機関は除くこととした。第二は規模の大きさは覚悟したが、名簿の氏名の順序や掲載基準を変更している機関が少なくなかった。そのため大規模な国立私立大学ではチェックで思いもかけない時間を要した。途中で、機関数昭和53年度版978機関、同54年度版984機関、対象教員数助手以上で前者が89,782名、後者が92,353名であった。その他、上述のように30数機関は除いた。2年度の延べ数182,135名を昼夜の突貫工事で3ヶ月余り、難渋を極めたが1978年の年末までには転出入者と非移動者のチェックを一気呵成に終え、大学職員録の各氏名の上には転出入者に○、非移動者に∨の記号をそれぞれマークした。転出移動者5,572名、転入移動者8,232名をそれぞれ析出した。

1979年度の日本教育社会学会第31回大会（文教大学）を目指して準備した。今、レジュメを見ると、「日本における大学教授の移動に関する実証的研究—大学市場における人材の流出（転出）と流入（転入）を中心として—」と題して、B4用紙20頁、全国データを中心に28図表に及んでいる。この学会発表を切っ掛けに異なる内容で8回（1979—1983年度までの5年間、日本教育社会学会31回大会〔文教大学〕、第32回大会〔東北大学〕、第33回大会〔東洋大学〕、第34回大会〔広島大学〕、日本教育学会第39回大会〔北海道大学〕、日本社会学会54回大会〔慶応義塾大学〕、大学史研究会〔別府市大会〕）の口頭発表を行った。第1回の発表レジュメを見ても、分析枠組み、仮設、分析手続き、移動の概念と類型、規定要因分析などの基本枠組みの構想はほぼでき上がっていることが理解される。口頭発表の質疑応答ではフロアの反応は記憶に定かではなかったが、コーヒータムの際、当時、最も精力的に活躍していた一人である松原治郎氏（東京大学助教授）に、「あんた、あれ、ほんまにせられたんけ」と富山弁で思いもかけぬ話しかけをいただいたが、その後、多くの方から研究の手応えを感じることができた。

いずれにせよ、この基礎データを下に、上記の5,572名に関するアイウエオ順の京大式カード手作り辞典の作成などは以後、学生アルバイトの協力を得ながら実施した。氏名、所属、頁数、アイウエオの並び替えを実施し、人名辞典を完成させた。その結果、上述した転出入移動者相互の検索から最終的に1,318名（講師以上、助手以上1,406名）の大学間移動者の析出に成功した。その属性の記入、コンピュータ・データのコード化、記入まで学生アルバイトで、コンピュータの

パンチは富山が本社の全国的に有名な一部市場上場の大手情報産業のインテックス株式会社に依頼した。その速度と信頼度は国際レベルであった。そのデータを富山大学計算機センターに通いFACOM-230-45Sを利用し、パス解析分析等の可能な大型計算機は当時、旧帝大クラスしか整備されていなかったため、名古屋大学情報処理共同利用センターの最新式大型計算機を活用した³⁶⁾。膨大な分析結果の中から面白いデータを探しだし、さらに第二次分析してレジメを作成し口頭発表に臨んだ。この5年間で地方の大学といえども、立地条件を最大限に生かした大手の大学研究室に引けを取らない実証研究スタイルが完成した。富山大学教育学部時代には講義期間中は多忙で研究のゆとりはなかったが、夏休みと教育実習中の8-10月中旬までは会議や実習指導を除いて研究に専心できた。それに教育社会学は昭和50年ごろから学会の取り組みによって、文部省から実験講座扱いの予算配分であり、しかも有難いことに費目として簡素な手続きでアルバイト謝金に利用できた。科学研究費申請や謝金処理のための煩瑣な手続き、期間制限等々、一切気にせず研究に没頭できたことは有難かった。これらのデータ分析は最初の「覚書」も含め、取り敢えず、富山大学教育学部の『学部紀要』に6年間にわたって基礎的な計117図表を掲載した³⁷⁾。IDEの民主教育協会『現代の高等教育』と日本教育社会学会の『教育社会学研究』への投稿は数少ない例外で、最終的に分析が終了するまではどう結論づけるべきか予測できなかったため文章化による公表は禁欲した³⁸⁾。

7. 博士論文の構想と展開

1982年の晩秋、「大学教授職の総合的研究」共同プロジェクトで広島大学教育社会学研究室に伺って、打ち合わせが終わった後、恩師から残るよう言われた。姿勢を正して恩師から言われた言葉は思いもかけなかったことであった。「これまでの研究を学位論文にまとめてみないか」。晴天の霹靂であった。その当時は曲がりなりに論博時代であって、取得者の多くは単著を幾つかしたためた功なり名を遂げた50歳以上の研究者がほとんどであった。教育社会学研究室では、戦後の新制大学院世代の博士号取得者は片岡徳雄、池田秀男、森しげる氏の3名のみであった。率直に言って、研究を評価していただいた喜びも大きかったが、驚きの方がもっと大きかった。当時、当方はまだ大学院を単位取得退学して10年未満であった。しかも、私への話があった当時、チャレンジ精神の旺盛な先輩が論博に自ら挑戦して苦戦をしているとの噂もあった。経験の浅い筆者に果たしてできるのかという不安が先行した。

当時の論博時代においては教授が定年退官するとき以外には学位授与をほとんど行わないという慣例があった。とりわけ功績のあった定年教授は定年時に何人かの学位授与を期待されていた。ところが論博の授与も取得もそう容易なことではない。筆者のように経験の浅いものにとって、「出しなさい」、「はい、承知致しました」と言うわけにはいかなかった。他の大学でも受理の段階で引っかかればそれまでで、それなりの実績と内容が前提とされた。上記の学位取得された先輩諸氏と私の間には18名の先輩がまだ論博を取得していなかった。恩師はこれと想われる方に声をかけられたのではないかと推測しているが、書けそうと判断されたのはたまたまタイミングがあったからであろう。論博は世話をする人がいないと取得できない。そのため業績のある人でも博士号を持ってい

ないのはそのためである。いずれにせよ、自信は到底なかったが、恩師や先輩、何よりも自らのために、挑戦してみようと決意した。

理論枠組み移動概念の定義と展開、実証の手続き、をどう構成し展開するか、とくに章立てに腐心した。指導教官には共同研究で何うたびに一对一に厳しい指導を戴いた。構想して書き始めるまでにすでに1年余りを経過していた。この構想を印刷物として公表する一方³⁹⁾、この構想にしたがって残りの短期間に書き上げる必要があり、まさに時間との闘いであった。論文の最も主要なストーリーとして中核に置いたのは、あのP. A. ソローキン (Sorokin) の開発した社会移動 (social mobility) の概念である。この構想によって教員移動を社会学分野におけるもっとも発展してきた社会移動の概念と連動して解釈することが可能となった。大学社会自体さまざまな威信から構成される社会であって、そこでの教員の移動は社会移動そのものである。それとともに大学社会自体の移動概念、専門用語を開発し、定義した。全体移動、転入移動、転出移動、新陳代謝率、学閥移動、機関移動、地域移動、役割移動、職階移動、分野間移動、上昇移動、下降移動、水平移動等々である。

基本的にわが国の大学社会の全体移動は学部や専門分野によって大きく左右されていることがまず理解された。最終的にそうした大学社会における大学教授の大学間移動が特殊主義としての所属原理と普遍主義としての業績原理さらにその背景にある市場原理のいずれに支配されているか、を証明した。そのためには新たな同窓名簿による大規模な追跡調査を付け加えた⁴⁰⁾。その結果、市場原理を背景に所属原理の中における業績原理の論理が判明した。市場拡大期には業績原理が所属原理をとりわけ研究大学のこうした傾向を認めることが出来るのではないかと、研究大学における移動を詳細に分析した。大学教授市場における研究大学と植民地大学が地域ごとに系列化されている所からUターン移動のキャリア形成に焦点を置いた。わが国の母校へのUターンは平均42歳であることが判明した。さらに重要な知識としては、わが国の大学教授の移動は研究大学において学閥によってかなり大きく規定されている社会であることが理解される一方、研究大学と一般大学とで地域的な二段の流れ (二段階移動説) が存在していることが分かった (エリートの中核都市間移動対一般研究者の地方間移動)。それと同時に移動の業績原理や所属原理で説明できない変数によって移動が規定していることも理解された (水平移動の多さ)。これらは家庭の事情や選抜過程とは無関係な要因によって左右されていることを示唆している。全体的に、わが国は流動性の低い社会であって、大学でも定年時の移動によって大量の下降移動を生じていることが特徴として指摘される。そのためわが国の大学教授の世代的な移動は母校から一般大学への下降移動、中年期の上昇移動、定年期の下降移動の方向性を示し、移動量は定年期を最高とするM字型曲線を示すことが理解された。しかし、東京大学理学系などでは定年まで至らない途中での現役移動が多く、ここでも分野によって大きく相違していた。

1年あまりの短期間に書きおろし書物を完成させるためには研究に専心できる時間をできるかぎり多く確保することである。外部の非常勤講師や顧問の役割は出来る限り割愛したり、必修の講義以外はできるだけ前後学期にやり繰りし、学位に集中専心するための時間を確保した。このためには外部の機関や理解ある人のご協力がなければ不可能であり、厚く御礼申し上げたい。できあがりの総ページ数は400字原稿用紙で1,000頁を越えた⁴¹⁾。コンピュータやワープロが普及していない手

書きの時代であったので、書き換え、推敲のため実質、3,000頁を越える労作業であった。とりわけ大量データの図表作成には膨大なエネルギーを必要とした。その当時の学位論文は個人の理論家の思想や理論に関するテーマがほとんどのため書くための作業はより容易であった。非常に助かったのは学位論文は4部作成し申請しなければならなかったが、恐らく、コピー機が利用できない時代であったとしたら、到底間に合わなかったであろう。6部の製本のため、コピー機の性能上、一枚一枚用紙をセットしなければならない時代において、一台で1日6,000枚の記録は未だに破られない新記録だろう。審査小委員会の予備審査に間に合わないため、校正時間もとれず、製本の糊も乾かないので頁を開けないまま固定して箱に詰め予備審査委員会当日の早朝、富山発東京行きの全日空の航空便にのせ東京経由で広島空港行きに送り込んだ。広島では助手の方が空港で待ち受け会議室まで届け、午後の会議に間に合った。それもつかの間、ほっとしたところに論文につける学位審査用資料（目次・論文要旨・参考文献・履歴書・研究暦）100部を一週間以内に印刷製本しなければならなかった。4日間の徹夜で原稿を整理し、業者の協力というより無理矢理のお願いで2日間余りの突貫作業で早朝4時に自宅に届けて戴いた⁴²⁾。それらを学位申請論文と同様の手続きで送付し、同時に当方も広島に飛んで過日の小委員会予備審査で指摘された誤字脱字を助手の方のご協力で5部修正し、翌日の小委員会最終審査に間に合わせた。身体は持ちこたえたものの、狂気の沙汰であった。幸いに小委員会でも大きな問題点は指摘されなかった。第二外国語のドイツ語試験も何とかクリア。いまと相違して最終審査は正教授から構成される教授会でのプレゼンテーションと質疑応答を踏まえて最終投票が実施される。教授は70人前後出席していたと記憶しているが、結果は満票の賛成でそれまでの苦労が報われた思いがした。学位請求論文は公表を義務づけられているが、文部省長期在外研究の後、1989年度文部省の学術成果刊行助成費の支援によって東信堂から出版された⁴³⁾。大学研究を志してから20年余り、実際に大学教授の移動研究を開始してから13年経過していた。

8. ライフ・ワークとしての大学社会の流動性研究

この大学教授の移動研究を完成させたが、その後どのように展開するか思案の日が続く中で、大学社会の流動性をどう構想するかに焦点が移ることになったが、大学社会の流動性に関する研究領域を開発し、徐々に拡大していった。大学教授の社会的報酬システムとしての学術賞の研究から始まり、大学教授の流動性はもとより、大学機関の流動性、市場の流動性に着目して研究を押し進めた（流動性測定研究）。逆に、流動性から影響されるものとして大学教授のキャリア形成、知識（ディシプリン）の流動性、さらには学問的生産性に関する研究（流動性が拘束する研究：以下、流動性拘束研究）を実施する一方、流動性を規定する人事、公募制、任期制の研究を実施することになる（流動性を規定する研究：以下、流動性規定研究）。これらをまず流動性は高等教育の各セクターからどのような社会的拘束性を受けるか、あるいは調整されるかという発想から接近するとより理解されやすいであろう。1990年代以降、わが国の高等教育は世界的な視野から構造改革が推進されているが、流動性も基本的にはこのような枠組みによって規定されると同時に、わが国の大学社会の

流動性も重要な改革として位置づけられている。

筆者はこうした流動性研究から表-1のように一覧表に整理した。これによって大学社会の流動性研究の全体構成をよりわかりやすく理解できるだろう。これによれば大学社会の流動性研究の次元は、政府、大学教員、大学教授市場、大学機関およびディシプリンにおいて解明される必要のあることが理解される。筆者はこれら各次元（とくに教員、機関、市場）の流動性について実証的な研究を押し進め、概念を設定して計量的に解明してきた。さらに各次元の流動性を規定する要因の解明が当然必要になってくると同時に、この流動性が規定するものは何かを検討し、表にあるような研究テーマを積み重ねていったのである。これによれば大学社会の流動性研究は、その研究機能に力点が置かれつつも、大学の機能全般にわたる研究であることが理解される。以下、この枠組みを念頭に置きながら筆者の研究成果の自己点検と課題についてアトランダムに整理しておきたい。

表-1 大学社会の流動性に関する総合的研究

流動性研究の次元	政 府 専門機関	教 員	機 関	市 場	ディシプリン
流動性測定研究	流動性政策 と 導入及び 対応過程	大学教授の移動研究 (大学間および昇格移動)	自校閥 (inbreeding) 研究 アカデミック・サイクル研究 大学機関の流動性研究	大学教授市場 の研究	ディシプリン の流動性研究
流動性規定研究		人事システム研究	教育研究の 内部組織・職階研究		
流動性拘束研究		公募制に関する研究・任期制に関する研究			
	学問的生産性と評価の研究 学 術 賞 研 究				
		キャリア形成研究	大学機関の教育研究の研究		

注) 各次元における流動性研究, 流動性を規定する研究および流動性が拘束する研究には国際的な比較研究や時系列的な比較研究が可能である。また, 流動性研究全体を通底するのは「流動性=活性化」仮説である。

(1) キャリア形成に関する研究

大学社会における流動性に関する研究は切り口を代えて、個人レベルの視点から整理すると、大学教授のキャリア形成過程に直接影響を及ぼすと理解される。そのためこのテーマは流動性拘束研究の重要な領域として位置づけることができる。筆者のこうした関係の業績としては、大学教授市場の変動とキャリア形成に着目した研究がある⁴⁴⁾。これは発表された著書ではA大学としているが、広島文理科大学の伝統を持つ広島大学の文学部・教育学部・理学部から構成される同窓会名簿(1955年-1981年)に準拠して、大学院一期生から現在(その当時)までの3研究科25専攻の大学院修士課程修了生全員を追跡調査したものである。対象とした理由は、毎年発行された名簿が揃っており、大学教授市場のシェアもこの分野ではわが国では筑波大学に続く第2位にランクされ、教員養成において東の総本山(茗溪)、西の総本山(尚志)と称せられ、ケーススタディとしては代表的な事例と考えられたからである。対象も教育系ばかりでなく、文学系、理学系を追跡調査できる魅力もあった。この作業も困難な作業を伴うものであったが、得られた成果も大きく、思い出の深い方法論であった。まず、個人個人のB4版の履歴書的に記入できる統一シートを業者に印刷依頼し、修

了者2,440名の一人一人について卒業後から現在（その当時）までの職歴（大学であれば、所属および移動年度、機関名、学部名、職名等）を毎年の名簿に典拠して追跡シートに具体的に記入した。名簿は都道府県単位に掲載されているとはいえ大規模で、個人の職歴を検索・特定するのは難渋した。しかし、こうしたデータの分析のお陰で大学教授市場の需給関係とオーバードクターの発生、個人のキャリア形成、市場の内外との需給関係、所属大学の威信階梯の移動、職階達成速度との関係を立証することが可能となった。

キャリア形成の第二の切り口は、大学教授の世代ごとの移動率からみたキャリア形成を時系列的比較すると同時に、国際比較を試みたことである。これによってわが国の大学教授市場における流動性の低さが個人のキャリア形成に影響を及ぼしていることが理解できた。しかも、個人の世代移動率の推移は若手世代と定年期に高く、定年までの中高年期に次第に低下するというM字型キャリアを検証した。しかも、これは後述するように、国際比較によってわが国独自のものであることが理解された。この背景にはわが国の低流動性市場、人事システム、職階システムと職階比率あるいは内部組織のあり方などが大きく影響していることを立証した⁴⁵⁾。

(2) 公募制に関する研究

筆者のこうした関係の業績としては、第一に、大学教員の採用に関する一連の研究がある。この公募制研究に着目したのは、わが国の大学社会においてインブリーディングや系列化された大学教授市場がすでに指摘されていたし、筆者の大学教授の移動研究においても学閥的支配が強いことが証明された。こうした課題を克服して流動性を高めるためには公募制の導入が一つとして考えられる。公募制に関する社会学的な実証研究は、流動性規定研究として、一連の研究から成り立っているが、この研究構想と方法論に関しても相当な工夫を要した。第一論文では、公募制と指名制を比較検討して両者の功罪を論じた⁴⁶⁾。その上で、第二論文としては公募文書の分析に実際に公募されるのかを解明した⁴⁷⁾。こうした研究には公募文書が必要であるが、幸運にも富山大学教育学部の事務では年度ごとに全国から郵送されてきた公募書類を綴っていた。筆者は、これを4時点で約20年間の動向を分析した（1975・1981年・1987年・1992年）。この分析によって得られた結論は、①時系列的な公募制の増大、②大学改革の有無（修士課程の設置）と公募制増減との密接な関係、③職階に対応した公募サイクル、④年齢主義人事と大学院設置による募集年齢の高齢化、等が明らかにされた。第三論文としては、この公募文書によって誰が採用されたかを追跡調査した⁴⁸⁾。これは筆者ならではのアイデアと工夫がなされている。公募文書に記載された大学学部学科名と担当科目と公募年代等を手掛かりに該当年代出版の大学職員録から検索し被採用者、およそ450名を特定したのである。これは大学職員録を時系列的に収集していなければ不可能な方法論である（筆者は昭和28年の国立大学職員録を手始めとして出版されているものはほぼ入手している）。出身校の個別大学によって多少相違するものの、学閥的採用（系列率）の増減と大学院修士課程の設置、出身校と採用大学の地域関係とが、それぞれ公募制に密接に関係していることを立証した。それとともに新興大学の市場進出が解明されている。さらに公募制とジェンダー問題にも第四論文として言及したが、これに後で言及したい⁴⁹⁾。いずれにしても、公募制の研究成果は当センターの高等教育研究叢

書61（2000年 全118頁）に公表されているが、結論的には公募制の成否は大学改革と深く関係しており、たとえば、大学院修士課程の設置が終了すると、公募による有能な人材リクルートは終了してしまった。この公募文書制に関しては、その後さらに学術情報センターとその後引き継がれた関係機関（JREC-IN研究者人材ベース）の公募情報によって全国的な展開を見せている。これによって、公募制の研究は教育分野の研究ばかりでなく、全分野の分析が可能となろう。

(3) 任期制に関する研究

採用過程における第二の課題は、流動性規定研究としての任期制に関する一連の研究である。わが国の大学教授の雇用制度は、終身雇用、年功序列、学閥的性格を濃厚に反映した世界でもユニークなシステムであった。大学構造改革に伴う市場化に連動して流動性向上の人事政策は必然的に任期制を導入せざるを得なくなるが、第一論文はその任期制の導入過程に関する研究であった⁵⁰⁾。高等教育関係者の多くは任期制政策導入の賛否を論じたが、筆者のような流動性に動機づけられた研究者にとっては学問的に解明できる千載一遇のチャンスであった。戦後、わが国の大学教授の雇用制度改革と文部省や各セクターや学術団体の動向を整理すると同時に、各セクターの対応に言及した。第二論文は、文部科学省の任期制に関する行政調査と時系列的な動向を加味して、わが国の大学機関における任期制に関する導入過程を分析した⁵¹⁾。ここでは大学内の任期制導入単位で実施された行政調査結果の一覧表から任期制ポスト教員全員への悉皆調査を復元し、大学、設置形態、専門分野、学部等の変数を取り込んで再分析する方法論を採用した。こうした再現方法も恐らく全国ではじめての試みであろう。こうした手続きによって大学の設置形態、分野ごとの任期制のタイプや任期の長さおよび再任の可能性を分析した。これによってきわめて日本的な任期制が導入されていることが理解された。第三論文はこれらの任期制を適用されたポストに在職している教員の全国調査を試みた。この目的は任期制の評価に関する研究である⁵²⁾。この調査によって、わが国の任期制導入段階の評価は大学内の立場によって分断されていることが明らかとなった。第四論文は、A大学を事例に任期制適用者の追跡調査を実施した⁵³⁾。これらから任期制再任の評価の賞罰システムは研究業績中心に展開されており、教育、社会サービス、管理運営の評価は有意でないことが証明された。わが国の人事が研究中心主義であることを証明している。以上の研究成果はCOE研究シリーズに個人研究を発展させてまとめている⁵⁴⁾。

いずれにせよ、わが国の任期制は導入されたばかりで、任期制へのアレルギーはある程度克服されたが、第二、第三の見直しや改革が不可欠である。人事システム全体や大学教授のキャリア形成さらには大学の職階や内部組織と連動して再考されるべきであろう。その場合の要諦は非常勤、ノン・テニユア制度（トラック）とテニユア制度（トラック）、特にテニユア制度にしっかりと依拠して論議されるべきであることはすでに他の論文で提起している^{45)②}。

(4) 流動性に関する国際比較研究

こうした、公募制や任期制の研究を展開する一方、流動性とそれを規定する人事の国際比較研究を展開した。以下の一連の研究によって、わが国の流動性や人事の特殊性を浮き彫りにすると同時

に国際比較研究を通して世界的な次元で我が国の流動性を相対化した。筆者の具体的な研究としては以下の通りである。

①大学教授職国際調査プロジェクト（カーネギー高等教育振興財団）

1990年代においてカーネギー教育振興財団（代表者：E. ボイヤー）の推進した「大学教授職国際調査」である。筆者は日本班（代表者：有本章教授）の一員として参加した。このプロジェクトの特徴は、世界初のアカデミック・プロフェッションに関する国際的実証研究にある。参加国は、米国、英国、独、オランダ・スウェーデン・ロシア・メキシコ・ブラジル・チリー・オーストラリア・日本・韓国・香港・イスラエルの13カ国1地域であり、ヨーロッパ、北米、南米、アジア、中近東（アフリカを除く）地域をカバーしている。最終的な成果はアルトバック教授によって報告されているが、日本版の成果は1996年にまとめられた⁵⁵⁾。国際調査の困難さは国内調査よりも遥かに高い。要約すれば、それらは、①大学システムや構造機能の相違から派生するアンケート作成の難しき、②サンプルの採り方、に代表される。この成果で最も引用度が高く、かつ注目されたのは大学教員の流動性や役割の分析にあった。例えば、大学教員の役割は研究、教育のいずれに焦点が与えられるか、と質問した場合、研究大学にサンプルが偏っていれば、研究志向が高いのは当然である。本書の分析のほとんどはこうしたバイアス修正なしに比較がなされている。これが国際研究のひとつの難しさである。したがって、流動性研究では対象国のサンプルの平均の年齢差は10歳以上であった。流動性データは最初の赴任から現在までの勤務大学数を尋ねているため、勤務年数が10年も違えば、勤務大学数も多く、国によってバイアスが大きい。そこでここでの分析では1年単位の流動性を計算し、それを30年間勤務するとして生涯流動性の推定値を計算した。平均年齢の高い日本は韓国を逆転した。13カ国1地域の高等教育機関における大学教員の流動性は日本はロシアに続いて下位から二番目に低いことがはじめて証明された。その他に世代ごとに定年前の高齢化するまで流動性がほとんどない日本独特のキャリアカーブを形成したり、ディシプリンごとの流動性を測定した。いずれにせよ、調査対象には必ずバイアスが存在しているという基本を後学の方にはしっかりと理解していただきたい。若い人の高等教育研究でこうした基礎基本が忘れられていることが少なくない。本年度から筆者も一員として参加している第二の大学教授職国際調査プロジェクト（The Changing Academic Profession Project CAP）が発足したが、こうした国際調査の困難さを少しでも克服して臨み精確度の高い研究成果を得たいものである。

②人事に関する研究

1990年代から高等教育研究の国際化が一層進展するようになった。P. G. アルトバック教授やE. エンダース教授（CHEPS）の大学教授の国際比較研究が展開されてきた。筆者を中心に『構造改革時代における大学教員の人事政策—国際比較の視点から—』と題して、国際的な流動性の規定研究として、アルトバック教授の翻訳を手がけた⁵⁶⁾。学問の自由に関する世界の現実に言及されると同時に、国際的な大学教員の労働条件の悪化が論議された。対象国にはドイツ、英国、フランス、ドイツ、オランダ、アメリカを取り上げ、地域および国別の高等教育研究主要文献を集録した。こ

の翻訳成果によって、国際的なニュー・パブリック・マネージメント（new public management）政策による政府・機関・市場の調整枠組みが大きく変化し、政府主導の人事政策と機関の効率化、および市場競争の激化による人事のグローバル化現象が観察された。公務員から非公務員型への転換、テニユア制からノンテニユア制への政策移行、非常勤の肥大化等の現象が認識された。

大学構造改革を通して流動性と人事は不可分な関係にあると同時に、若い世代、中堅世代、上級世代によって国際的にある一定のパターンがあることに気づかされた。市場化が進行するに連れてキャリアの選抜過程は厳しくなる。アメリカにおいては市場化に対応した人事システムを早くから確立しており、市場が逼迫すればテニユア・ポストが減少し、非常勤やノンテニユア・ポストが増大する。他方、シニア教授層において定年制は1994年に連邦裁判所において年齢差別の判例が打ち出され、以降、定年制は撤廃されるとともに、定年の扱いが弾力的で、教授層の職階、エンダウメント教授やUniversity Professorなどのように多様な威信によって構成されている。わが国の若手の初期キャリアも常勤・非常勤、ポスドクや外部資金の研究者、任期制とテニユアなど急激に多様化した。他方、わが国のシニア教授も私立では定年制が早くなったり、国立では定年後の特任教授制や定年自体の弾力的取り扱い、さらには教授層の差異化現象が生じつつある。筆者は市場化が進行するに連れて、初期キャリア（First）－中堅キャリア（Middle）－後期キャリア（Senior）を比較して、初期－後期キャリアの多様化理論を国際的視点から見て問題提起している（ここではイニシャルを取ってFSキャリア多様化理論と称しておく）。この背景には明らかに高級人材の選抜には初期段階の重要性と後期キャリアにおける個人差の拡大現象にあるだろう。市場化とはメリットによる効率的な選抜競争を前提とするため、キャリアの入り口で選抜を行い、優秀な人材をスクリーニングするが、中高年のキャリアを経由して後期キャリアの段階では個人差が最大限拡大する。したがって後期段階ではその業績に対応して処遇せざるを得ないから、その対応の仕方は多様化するのである⁴⁵⁾。

(5) 大学教授市場に関する研究

本研究は流動性を市場の切り口から見た研究である。日本の「大学教授市場」の第一回目の研究は、1962年版の『大学職員録』を対象としており、第二回目の研究は1982年版であった。たまたま間隔がほぼ20年のサイクルで先行研究がなされていた。したがって次回は20年後の2002年版で研究すべきであり、されるべきであると第二回目の研究終了後から考えていた。第一回目の『日本の大学教授市場研究』（前掲書）は新堀氏のエポックとなる個人の研究であったと同時に、筆者にとっても出発点となった文献であるが、第二回目の研究は新堀研究室の共同研究であった。いわば広島大学教育社会学研究室の共同財産的な研究である。ともあれ第三回目の研究は2002年版の『大学職員録』をターゲットにすれば20年間隔の比較が可能となると以前から考えていた。ところが新潟大学の藤村正司助教授（当時）が2000年度を迎えない段階で『大学職員録』を分析し始めたという噂を耳にしたときには晴天の霹靂であった。早速電話を入れ、上記のような想いをお話して、アルバイトとは言えすでに相当なデータの整理を進めている様子であったが、有難いことに研究の延期を了承して戴いた。この時、研究の調整機会が筆者に与えられたならば、データ整理は彼に優先して

お願いするべきであると決めた。

いずれにしても、筆者の個人研究である大学教授の移動研究が終了し、第三回目の大学教授市場研究の間には20年近くの月日がある。この間、筆者の大学教授市場に関する研究としては、上記のごとく、わが国の大学教授市場における威信の交換過程に関する新堀理論とカミングス理論の有効性に関する時系列的な研究に焦点があった。全国調査は禁欲していたので、この分野に関して実施した研究は主に二つに焦点づけられる。第一には、研究大学を中心とした機関レベルの流動性としてインブリーディングの変化を定点的に検証することであった⁵⁷⁾。第二には、文部（科学）省の『学校教員統計調査報告書』（1960年以降3年毎）に基づいた大学教授市場における流動性や教員のキャリア形成に関する研究である。このデータに基づく研究はすでに拙稿の博士論文において設置者間の年間教員移動を算出した。筆者の開発した新陳代謝率を時系列的に分析したのである。こうした研究を通して理解されてきたことは、流動性と市場成長率と生産性の関係である。日本の流動性は国際比較から低いことは理解されているが、時系列的に見た場合、市場の成長率に大きく依存していることである。それと年齢構成から生じるアカデミックサイクルの置き換え需要によって流動性は大きく影響されることにある。このことは流動性が学問的生产性より市場の需給関係に大きく依存することを示唆している。筆者の博士論文では大学間移動を純粋移動、全体移動を強制的移動と定義したが、さらに需給関係と人事を関連づけて純粋移動と強制移動（ないしは絶対移動）という概念を定義した⁵⁸⁾。前者はノンテニユア制などによって生じる流動性であり、後者は市場成長によるポスト増や定年の置き換え需要から生じる流動性である。両者の移動内容は対照的で、前者は評価による上昇・下降移動を伴うのに対して、後者は一定の評価はあるものの、理念的には下降移動よりも上昇移動的である。生産性に直接連動するのは前者であることは容易に理解されよう。大学教授市場と生産性との関係は市場、機関、職階、人事制度と複雑な関数関係にあることを指摘した⁵⁹⁾。

第三回目の「大学教授市場」研究の機会は、2003年度文部科学省「21世紀COEプログラム」研究班の重点研究として実施した。第二回の先行共同研究で中心的な役割を果たしていた藤村正司新潟大学教授、加野芳正香川大学教授、浦田広朗麗澤大学教授の参加を得た⁶⁰⁾。本研究の狙いは、戦後60年の日本の大学教授市場を通観することであった。藤村氏に2002年版の『大学職員録』の分析を依頼する一方、筆者は1953年版『大学職員録』（国立大学）の分析と2002年版の『大学職員録』に典拠して研究大学の教授市場の分析を推進した。それと同時に浦田氏は1990年代以降、大学から大学院大学へのシフトをから大学院と大学教授市場との関係を検証した。戦後、60年の変化は東京大学支配からブロック化、全国化、国際化への動向を見事に検証すると同時に、市場競争によって勝ち組と負け組の格差が次第に拡大してきた。とくに研究大学市場における国際化分析の実証研究を通して市場変化は漸次的に改革されるのではなく、公募制研究の結果と同様、内部組織と人事の革新的改革によって促進する「断続的革新説」を主張した（上掲書）。本プロジェクトは上記のCOE研究シリーズに発表されたが、玉川大学出版部の要請から新たなメンバーを加え、ヴァージョン・アップして出版の予定である⁶¹⁾。先行研究の日本特殊文化論の立場と普遍主義的枠組みの立場による大学教授市場論の切り口は、市場自体が大学構造改革による市場競争によって海外学位取得、外

国人教員、ジェンダー問題等は全国化や国際化現象へと巻き込まれながら普遍主義的枠組みが有効的になりつつあるが、しかし一方で、インブリーディングや東京大学による研究大学支配は依然として継続している。20年後にどのように変化するかその推移が楽しみである。

(6) ジェンダー及びマイノリティ教員に関する研究

筆者のジェンダーやマイノリティ研究も大学社会の流動性と深く関わる。上述した大学教授の移動研究、公募制の研究、大学教授市場の研究、学術賞の研究等において、女性対男性、外国人という基本的で重要な指標や変数として取り扱いジェンダー研究に接近してきた。ジェンダーにせよ、マイノリティとしての外国人教員にせよ、アメリカの先行研究では“The higher, the lower”理論が大学教授市場において主張されているが、これはより威信の高い職階やより威信の高い大学機関ほど女性教員の輩出率が低いことを含意している。筆者はこれと同様な現象は大学社会の色々な次元においても主張されるのではないかと考えている。

大学教員の移動、公募制でのリクルート、学術賞受賞者の女性比は大学教授市場における女性比より低い場合が少なくない。たとえば、大学間移動者は1,318名であったが、そのうち女性の占める割合はわずか80名の6%で比較的低く、他方、公募制でリクルートされた女性の割合は20年間に増える傾向は認められ、全体694名中の90名で13.0%と比較的に高い。しかし、外国人教員比はわずか7名で比率にして1%に過ぎない⁶²⁾。後述するように、国際的学術賞ともなれば全体に占める女性の割合はいずれも少数派であることが明らかとなった。

このように現在のジェンダー研究は女性の大学教員の市場における占有率のみの比較では必ずしも十分ではない。1980年代の大学教授市場のジェンダー研究以降、最近の研究では大学の教育環境、研究環境はもとより管理運営や自治などの合意形成過程におけるジェンダー問題に焦点が拡大されつつある。こうした中で筆者が関心を抱いたのは大学改革政策と大学に関するジェンダー政策の過程にはポリティックスの相違が認められるのではないかという仮説であった。日本の改革の多くは、生涯教育政策にせよ、大学政策にせよ、和魂X才の論理で外から内へ、上から下へ、である。たとえば、海外、政府、大学機関、市場、専門機関のセクター毎に見てみよう⁶³⁾。大学改革は海外の大学改革のいろいろを研究し、わが国の国情にあったヨーロッパ型の評価や研究費配分、米国型の授業評価など海外の大学改革の中から適当な改革を政府・文部（科学）省主導で中央集権的に改革する傾向があるが、ジェンダー政策では、海外モデルも1995年の北京国際会議以降、アメリカ式ジェンダー政策からアクションプラン的EU式ジェンダー政策に切り替えられた。学界におけるアクションプラン方式は政府よりも自然科学分野の学会、国立大学協会などの専門機関、各大学機関や学内の政治的ポリティックスにより大きな影響を与えてきた。そのため事例研究として取り上げた旧帝大クラス7大学のジェンダー政策と1990年以降の過去15年間にわたってそれぞれの女性比率を分析した。各機関のジェンダー政策は文部科学省よりも日本学術会議や国立大学協会によって主導されるものの、機関ごとに大きな差が生じる結果となった。その背景には大学と部局のリーダーシップ関係、女性勢力の有無とあり方等々、さまざまな変数の学内ポリティックスによって大きく規定されていることが立証された⁶⁴⁾。

(7) 学問的生産性に関する評価と報賞体系の研究

以上、大学社会における流動性研究は広い下位領域をカバーしていることが理解されるが、流動性政策において流動性＝活性化仮説が成立するためには、任期制にせよ、大学間移動にせよ、その選抜過程における評価の在り方が重要となる。したがって本項で展開する大学教授の学問的生産性に関する評価は流動性においてきわめて重要な位置を占めることが理解される。流動性とりわけ大学教授市場における移動とは、筆者の拙論で縷々説明したように、社会学的に最も抽象度の高いレベルでの定義では各種の威信（prestige）として規定される（T. キャプロー & R. J. マックギー 上掲書）。研究者の持つ威信は、出身校、所属、学位、専門分野等によって規定されるが、中でも大学教授の学問的生産性が最も威信を規定する度合いは高い。それだけに流動性と生産性の関係に関する研究は最も重要なレベルに位置づけられるものである。ここで言う学問的生産性とは、広義には教員の教育、研究、管理運営、社会的サービス等で内包できるが、ここでは研究に焦点化する。

大学教授の研究に関する手続きは、大きく分けて三つのレベルを区分できるであろう。第一の次元は研究費の配分のレベルであり、第二の次元は配分された研究費によって人的、機械的、情報的な整備をコントロールして研究を実施し、その成果を口頭発表しさらにレフェリー論文へ投稿する。さらに第三の次元は公表論文に対する研究結果の評価である。わが国においては、1990年代の大学構造改革以降の最も大きく変化した一つであるアカウンタビリティ文化の定着であろう。こうした文化によって政府、大学機関、大学教授等の自己点検・評価、外部（第三者）評価等が不可欠な作業として義務づけられるようになってきた。大学教授の上記の3次元の外部資金選考評価、レフェリー論文採択評価、業績評価は大学教授の評価に関する基礎を提供するが、これらの3次元の評価は評価の目的がそれぞれ相違していることがまず認識される必要がある。ところが、筆者の不満の一つはその相違がよく認識されていないことである。たとえば、外部資金としての文部省科学研究費の評価は、目的は研究計画についての評価であるが、実際には業績の評価で採否がなされている。レフェリー論文の採択の目標は未解決な論争がある場合には反対が50%、賛成50%であれば、採用するのが海外の慣行であるが、日本では全員一致で合意がないと採択されない。レフェリー論文は最終的な評価を待っては公表できないからである。それに対して業績評価次元としての学術賞評価は研究としての最終的な真の意味での評価である。

流動性と学問的生産性は、こうした大学教授の3次元の評価と複雑に関連しているが、任期制の人事などでは、第三に指摘した最終的な業績審査の次元により深くかかわっている。いずれにせよ、筆者の大学教授の流動性と評価に関する研究は、任期制や人事研究に限られる⁶⁵⁾。最終次元の業績評価に関する研究としては、学術賞の一連の研究が挙げることができる。時間的な経緯から言えば、最初に取り上げたのは、研究者のキャリア形成と科学社会学的な報賞（報奨）研究である⁶⁶⁾。これは海外の科学社会学の先行研究を整理してまとめ上げたものである。第二に取り上げたのは、国際学術賞に関する研究である。ここでは日本学術振興会『研究・研究課題総覧』（1984年版 全7巻

以下『総覧』）に依拠して国際学術賞受賞者を悉皆抽出した。この『総覧』にはわが国の大学教員をほぼ網羅しており、個人名、出身大学、大学院、生年、学位、所属大学、学会、研究テーマ、

著書、論文業績などが記載されており、学術賞に関しては自己申請ではあるが最大3件まで掲載されている。これもきわめて大規模な調査であったが、方法論的には複雑な手続きを必要としなかった。この成果によって国際学術賞受賞者の社会化過程を分析し、学位、発表歴、所属学会等の海外経歴と国際学術賞が深く関連していることを検証した⁶⁷⁾。第三に取り上げたのは、わが国の学術賞に関する総合的研究である。これは紀伊国屋から出版された『科学賞事典』（日外アソシエーツ出版 1986年 全992頁）を参考資料とした。この文献には政府（各省）はもとより、学会、助成財団、民間、マスコミ等から授与される学術賞とその下位賞のほとんどがカバーされ、目的、団体及び主催者名、発足年、経緯、審査委員会、業績水準、過去の受賞者一覧（業績）がほぼ完全に掲載されている。この資料に典拠して社会学的な各変数とコード化作業を行い、データを電算機で処理した。その成果は文部省科学研究費重点領域研究（代表：竹内啓東京大学先端科学技術研究センター教授〔当時〕）として発表される一方、広島大学大学教育研究センターの『大学論集』に3回に分けて連載した⁶⁸⁾。本プロジェクトでは、第一に、研究活動や科学者共同体及び研究者評価における学術賞の社会学的意味について検討すると同時に、学術賞の社会構造と配分のメカニズムを理論的に明らかにした。第二に、わが国の学術賞の歴史、専門分野、設置者、規模、報償形態などを検証した。第三に、わが国の学術賞の選考過程と褒賞形態に焦点をおいて分析したものである。選考委員会、選考過程、学術賞の階層構造、褒賞方法などを解明した。わが国の学術褒賞システムは自然科学中心に発達し、とくに1960年代に機関の多様化や発展が促進されたことが明らかとなった。この一連の研究は何らかの形で体系化される必要があろう。

いずれにせよ、評価のあり方は流動性と深くかかわるばかりでなく、ノーベル賞のような第一級の学術賞には、研究業績の評価として萌芽段階、理論化段階、応用段階が設定されているばかりでなく、研究者としての動機づけ、キャリア選択（流動性）、研究テーマの選択、研究スタイルや方法など、何よりも研究者形成のあり方自体に大きく影響してきたことを看過してはなるまい。

(8) 大学システム及び内部組織に関する研究

筆者のセンターや大学院での教育研究の担当分野は「高等教育組織論」である。したがって、大学社会の流動性拘束研究において大学の機関としての在り方、デパートメント制や講座制の内部組織の在り方等と流動性や人事を常に焦点を置いてきた。上記の研究大学の大学教授市場研究において組織の変容（講座制の大綱化による大講座制ないしはデパートメント制）、教養部改組に伴う教員の流動性、あるいは人事のアカデミック・サイクルがどのように関連するか、という実証研究も大学社会の流動性研究の重要な柱である。大学教授市場と内部組織の改革についても明らかにしたが⁶⁹⁾、米国の研究大学の学術システムについては組織、市場、キャリアの視点から総合的に言及した⁷⁰⁾。

日本における大学の内部組織と教員の流動性については、1991年の大学設置基準の大綱化を切っ掛けに1993年から1998年の間におよそ30校の国立大学が教養部を解体した。こうした国立大学の教養部解体に伴う教員分属問題（学内移動）は構造改革の代表的なケースであろう。今後、第二次の大学の統合再編期が予想されるが、その場合には単なる形式的な統合ではすまないであろう。今回、

筆者は東北大学187名、新潟大学99名、信州大学89名、名古屋大学87名、京都大学218名、神戸大学165名、鳥取大学51名、九州大学132名の8大学を事例に、教養部解体に伴う内部組織改革と教員の分属（学内移動）を『大学職員録』の時系列追跡調査によって明らかにした。この調査でも『大学職員録』を大学ごとに教養部教員1,028名全員について一人ずつ各年度版の職員録を追跡調査し、新たな所属先を特定し専門分野の移動を比較した。こうした学内の流動性は各大学の伝統や学内計画によって空前絶後のポストの争奪戦や売り込み現象を招いた。10年経った現在、教養教育担当組織が消滅すると同時に教養教育の新たな危機を迎えているように思う⁷¹⁾。

一方、大学組織や大学システムの形成はどのような過程で展開されるのか、筆者にはきわめて興味ある課題である。文部科学省「21世紀COEプログラム」は21世紀の大学像を実証化する上で一つの機会を提供してくれた。これまでの実証研究から、カリキュラム改革にせよ、評価システムの改革にせよ、大学改革は設置形態によってある一定のプロセスがある印象があった⁷²⁾。先鋭的な私立大学、国立大学、公立大学、そして後発の私立大学と言った、いわばD. リースマンの指摘する大学の行進（snake-like procession）論とよく似た現象である。わが国の知識社会への移行に伴う21世紀大学像構築において、ディシプリン、カリキュラム、学位、内部組織、学部、機関の（再）構築過程において、政府・市場・大学の分析枠組みにおいてこうした改革はこれら三者の調整セクターからの繰り込み理論によって改革が展開される仮説を提唱した⁷³⁾。こうした作業仮説が大学改革の行進のプロセスが実証されればきわめて興味ある成果となろう。

こうした大学組織やシステムの改革は、国際的にもある一定のルールがあるように思われる。国際的には大学改革はグローバル化現象が主張されてきた。しかし、それぞれの国の大学改革はグローバル化と言いながら微妙というか、大きく異なっている場合が少なくない。単純に言えば、その国の伝統とグローバル基準との距離と方向性によって各国の改革は左右される。すなわち、ドイツモデル・アメリカモデル・ラテンアメリカモデル・アングロサクソンモデルなどとその対象国との距離の大きさ、被植民地の経験の有無と宗主国、社会主義国体制の経験、留学生・研究者の交流と流れによって規定されるだろう。具体的には、世界の大学改革はニュー・パブリック・マネージメント政策に志向して展開されており、政府コントロールと市場化に方向付けられると仮説化される。こうしたグローバル化はアメリカの大学では市場化を一層深化させると同時に、連邦政府の権限を強化せしめると仮説化される。グローバル化は同時にアメリカ化と言われるように、学問の中心地は（center of learning）は移動しないままアメリカの大学改革は進行するし、各国も米国モデルの影響を相対的とは言え受けることになる。日本はドイツモデルに志向しつつ、他方で中央集権制が強いので、政府の強い英国型モデルを導入する一方、アメリカモデルに影響された改革がなされる。もとより発展途上国は後発効果によりエリート段階でありながらユニバーサル段階的な改革も同時並行で進行するから急激な改革にならざるを得ないし、植民地支配や社会主義の影響化からアメリカモデルへの引力に引き寄せられるという複雑な改革の行進をするだろう。それに対してヨーロッパ各国はEUへの統合を機会にEUモデルを模索する一方、世界の中心地の一つである米国モデルの影響を受けながら改革が進捗している。ラテンアメリカモデルはまた独自の歩みを見せている。各国間の中進国との社会的距離や伝統という自らの誘因との様々な関数によって規制されながら各国

の改革は進捗する。

いずれにしても、アメリカの学会であるASHEの2006年度プログラムを見ると、アフリカ人自身の高等教育研究者の留学による研究発表が急激に増加しており、これが今後どのような影響をもたらすか興味は尽きない。こうした例からアジアにおける日本の役割の重要性を再認識せざるを得ない。こうしたことは今後の重要な課題であろう。

(9) ディシプリンの流動性に関する研究

1980年代前半、研究者の養成計画プロジェクトに従事し、流動性研究を進める上で参考になった。山田圭一筑波大学教授はディシプリン論で著名な方であるが、まだ筑波大学大学研究センター発足以前に日本学術振興会の研究者養成計画の仕事を精力的にされていた。ディシプリンの興亡と研究者の養成とは不可分の関係にあり、この仕事には最も適任な方のお一人である。どこで聞かれたか当方の大学教授の移動研究はまだ研究の途上にあつたが、研究者の養成において研究者と大学、企業研究所さらにはその他の研究機関との流動性が極めて大事であると判断されたらしい。それで山田圭一教授は丹羽富士雄助教授、小林信一助手（当時）等を伴って富山を訪問された。筆者の大学教授の移動研究を評価していただき、それが研究者養成プロジェクト（日本学術振興会委託）に招聘される契機になった。山田圭一教授グループ（東工大の矢野真和、塚原修一、小林信一、加藤毅および東大の天野郁夫氏）と交流したが、このプロジェクトで『2000年の研究者需給予測調査報告書』ははじめ一連の研究成果が出版された⁷⁴⁾。山田圭一教授グループらしいディシプリン論をベースにした専門分野間の流動性の研究も実施された⁷⁵⁾。これはまさに社会学者ベン＝デービットや科学社会学者の主張した役割交配（role hybrid）と交差する重要なテーマであつた。大学社会における人や組織ばかりでなく、知識自体の流動性も重要であることが理解された。モードⅠからモードⅡへの移行はディシプリンの流動性を基盤に成立するのである。こうした発想は文字通り、筆者と山田教授の役割交配の成果と位置づけることができるかも知れない。この分野の研究は「課題」でも述べるように、いろいろな可能性を内包している。

9. 留学と国際化

1986年9月から10ヶ月間の文部省長期在外研究の機会を得た。「海外における日本研究」というテーマでアメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアの各拠点大学を訪問した。ベースキャンプにしたのはSUNYバッファロー校のG. P. アルトバック教授とUCLAのB. クラーク教授のところであつた。目的は大きく分けて二つあつた。一つは海外の日本に関する研究者の養成に関する研究であり、もう一つは大学の流動性研究成果の交流にあつた。そのため両教授の大学を拠点のできるだけ多くの大学及び研究者の所を訪問した。アメ車の中古車（ジェネラル・モーターズのスカイラーク）をバッファロー校の心理学教授に譲っていただき、中西部と東海岸をモーターとAAA（アメリカン・オートモービル協会）の地図案内を頼りに車で約1万キロ以上、飛行機は30路線以上利用した。大学に関して何でも見てやろうという精神であつた。世界の上位ランキング

20校の高等教育研究者と日本研究に従事する研究者に面談し、日本研究に従事する研究者にはアンケート調査を依頼した。こうした在学研究で海外の大学システムやファカルティ・メンバーを理解する上で大いに参考になったが、筆者のような方法論で流動性についての実証研究を行っている研究者を訪ね歩いたが誰もいなかった。留学期間中、P. G. アルトバック、B. クラーク、M. トロウ、W. カミングス等の高等教育研究者と親しく交流したばかりでなく、R. ドーア、R. キーン、E. ライシャワー、E. ボーゲル、D. プラス、T. ナジタ、G. カーティス等の日本スペシャリストとの面談の機会を得た。帰国後、京都にある国際日本文化研究センターの客員研究員として「世界の日本研究に関する知識社会学的研究」プロジェクトに参加し、海外における日本に関する研究者について科学社会学的な視点から組織・学会・研究条件・雇用システム及びキャリア形成過程について明らかにすると同時に、彼らの果たす役割について検討し、わが国の客観的な他我像形成者として重要な貢献をしていることを指摘した⁷⁶⁾。

海外留学以降、高等教育研究分野の国際化は一般の教育学や教育社会学以上に急激に進展した。1990年代において国際調査や高等教育政策に関するプロジェクトが並行して進行した。1995年4月、筆者は当センター教授として配置換えとなったが、カーネギー教育振興財団の大学教授職国際調査の最終段階にあった。センターの仕事は研究面で大きく分類してみると、第一に大学改革に関する政策的、実践的な調査と、第二に国際的な拠点としての活動、それに第三として個人研究がある（第四としては雑用も結構ある）。1996年以降、国際的なプロジェクトは6(8)カ国の政府と教育の専門家が参加した研究プロジェクト、UNESCOなどの単発的な国際会議、それに2002年以降は文部科学省「21世紀COEプログラム」によって断続的に国際会議が研究員集会の合間をぬって展開された。その上に、日中高等教育学会とセンターとの共催による「日中高等教育研究フォーラム」⁷⁷⁾やCOEプログラムの研究班として、M. フィンケルシュテイン教授（米国シートン・ホール大学教授）、葛城浩一COE研究員らとAmerican Society for Higher Education (ASHE) で発表した⁷⁸⁾。またthe Association for Asian Studies (AAS) の年次大会ではE.ボーゲルをパネラーの一人とするシンポジウムであったが、留学中にインタビューした日本研究者との不思議な縁であった⁷⁹⁾。

フィンケルシュテイン教授には当センターの客員教授として10ヶ月間の長期にわたって滞在して戴き、アメリカのアカデミック・プロフェッションや人事及びキャリア形成の情報提供を通して、日米の比較研究が可能となった。平成18年度においてはかねて3カ国での共同研究を推進していたオーストラリアのマッキニス教授を客員教授として当センターに招聘させて戴いた。これによって日・米・豪の国際比較研究が現在推進中である。これからの高等教育研究はわが国にとってアジア及び環太平洋諸国のネットワーク化が不可欠であろう。

とくに国際化の時代において重要なことは、ネットワークを形成すると同時に研究成果の交流が不可欠である。主催者として場所を提供し、海外からの学問成果の一方的な輸入では真の交流にはならない。文部科学省「21世紀COEプログラム」の一環として、当センターでは2種類の英文ジャーナルと英文のCOE研究シリーズを発行している。これまでの任期制人事に関する業績の一部を英訳出版した。もう一方のジャーナルはオリジナル論文の出版である。これに関しては海外ではほとんど類似の論文はない「研究大学における大学教授市場」を発表した。これからの国際化の時代にお

いては、政策を中心とする単なるカントリー・レポートに終始する報告では説得力は少ないであろう。より高い水準の研究輸出を試みなければ世界をリードすることはできない。文部科学省「21世紀COEプログラム」の一環として当方の学位論文を英文化すべきであるという推薦をセンター内外からの推薦を載しているが、時間的に困難と判断している。その英訳の理由は世界の中で精度の高い実証的な学術研究が少ないだけに日本の研究水準の高さを示すことのできる、十分に輸出の価値があるものではないか、ということにあるという。有難いことである。こうした観点から見れば我がセンターの業績で輸出に値する過去の学問的業績は少なくないように筆者も思う。この5年間、文部科学省「21世紀COEプログラム」を通して華々しく国際会議、大規模調査、英文出版がなされてきたが、膨大な官製予算によって果たして理論的水準をどれほど高めてきたのかという外部評価を要請する厳しい声がある限り、責任者の一人として自重しなければなるまい⁸⁰⁾。わが国の高等教育に関する基本的なパラダイム理論は依然として輸入超過であり、ポストCOEとしての文部科学省のグローバルCOEプログラム採択に成功するか否かにかかわらず、センターの方々には、地道な基礎研究を中心に国際的に評価されるよう理論化の水準を高める努力を継続して戴きたい。いずれにせよ、これまでの学問的成果を英文出版化してどれほど効果をもたらすか筆者には判断できないが、少なくとも国際的な議論の叩き台として学問交流の活性化に役立つことだけは間違いのないだろう。

以上、自らの研究経歴を振り返って縷々述べたが、その他の高等教育研究や教育社会学研究には言及できなかったことも少なくない。添付資料をお目通しいただければ幸いである。その他に大学入試センターの中島直忠教授は池田輝政助手（当時）とともに大規模な入試研究プロジェクト（文部省科学研究費特定研究）に長期間にわたって参加させていただき、大学入試を考える上で随分と参考になった⁸¹⁾。富山大学班は職業高校生と大学教育の接続関係を追跡調査し実践的な課題に挑戦したが、京都教育大学の松井栄一教授、愛知教育大学の丸井文男教授、富山大学の野村昇教授（いずれも当時の肩書き）とも親しく情報交換をした。記して感謝申し上げたい。

10. 課題

さて、アカデミック・プロフェッションの一翼を担う大学教授の移動という流動性の研究を出発点として、大学社会の流動性に関する関連領域として、キャリア形成、公募制、任期制、人事システムの在り方、大学教授市場、大学機関の内部組織、ディシプリンの流動性、学問的生産性の評価などに次々と取り組み、大学社会の流動性に関する総合的研究の確立とその方法論の構築をめざして、ようやくここまでたどり着いた。ここに至ってようやくその全貌が開かれつつある。しかし、大学社会の流動性に関する研究分野は広く、まだ開拓されなければならない多くの課題がある。以下では、今後、取り組むべき課題について若干の整理をしておきたい。

(1) 流動性と学問的生産性に関する研究

大学社会における流動性の研究の意義は流動性と学問的生産性とどのように関係するかに最終的

な焦点がある。わが国の学界は流動性が低いいため世界のトップクラスの質的に高い学問的生産性が達成されていないという神話が支持されてきた。筆者は両者の関係を「流動性＝活性化仮説」として提唱した。すなわち、真の流動性が高まれば学問的生産性が活性化し、その逆も真なりという仮説である。しかし、周知のように流動性自体、いろいろな諸変数によって規定されていると予想された。具体的には、いままで縷々述べたように、流動性は市場レスポンスの度合い、人事システムの在り方、職階構成の比率と選抜制、講座制等の内部組織の在り方、さらには評価システムなどと深く関連しており、その因果関係をこれまで検証してきた。流動性と生産性の因果関係を立証するために、筆者は学位の有無と上昇移動の関係に有意差のあることを検証した。大学教授の移動が論文数や研究の質とどのようにかかわっているかを一般化する必要がある。

こうした筆者の課題を第三世代として問題提起したものの一つは、東京大学の矢野正晴、富田純一の諸氏（東京大学COEものづくり経営研究センター）である⁸²⁾。これまでのアカデミック・プロフェッション研究の経緯と筆者の移動研究を詳細に踏まえた上で、研究者と業績との関係については触れてないとして、研究者の移動と生産性がどのように関係するかについて経済学分野を事例に検証している。教育大学（研究大学以外の大学）から研究大学に上昇移動した研究者が最も生産性比率を向上させていることを検証し、一般に研究者は研究環境のすぐれた大学への移動を意識して、生産性を上げようと努力していると、筆者の言う「流動性＝活性化」仮説の有効性を追証している。この研究においては研究の質をコントロールしていない難点があるが、こうした移動形態（上昇移動、下降移動）と生産性、任期制と生産性の研究は色々な学問分野の事例を蓄積する必要があり、筆者も重要な今後の課題の一つと考えている。

(2) 昇格移動に関する研究

大学教授の移動は色々な形態があることは筆者のこれまでの研究で明らかにしたが、切り口を変えて表現すれば、採用、昇格、大学間移動に関する流動性研究の区分がある。この中で筆者は採用過程は公募制に関する研究で明らかにしたし、大学間移動も既に検証したが、学内の昇格移動が統計的に人事的にどのように生じるか、まだ検証されていない。現在、時系列的に、設置形態的に、さらには職階的に、見た学内上昇移動がどのように生じているかを分析しつつある。昨年来、助教授に変わる准教授や助教の新たな職階名を導入したが、我が国では昇格移動がどのようなメカニズムで機能しているか、明らかにされないまま政策を展開しており、まったく基礎研究を欠いている。教授への昇進のスタンダードは何か、職階構成の職階の段階と比率はどのようなレベルが適正なのか、明らかにしなければならない課題は多い。

(3) 人事評価システムに関する研究

大学の構造改革によって市場化が進行し、18歳人口の急減により大学機関の生き残り競争が厳しさを増してきている。大学の経営の合理化は市場化に応じて進行する一方、大学教育の質を向上させ市場圧力は強まる。こうした状況に対応して各機関は人事評価システムへの取り組みを加速させ

ている。また国際的な視点から見ても人事評価と処遇を連動させた形で導入させる方向にある。これまで佐々木恒男・齊藤毅憲・渡辺峻編著『大学教員の人事評価システム』（中央経済社 2005年）において事例的な研究に取り組んではいるが、さらに発展させるために各国の動向についてプロジェクトを現在推進しているところである。

(4) ディシプリンの流動性

もう一つの流動性研究の可能性は、上述したディシプリン間の流動性についてである。もっと拡張して言えば、知識社会における知識の流動性や異業種の交流とも交差する領域である。両者ともこの背景には研究者、大学機関、市場の流動性と深く連動しており、現在、知識社会の変動期にあつて両者ともさらに知識論で展開されているようにモード論とも交差する可能性を内包している。ベン＝デービットは市場の需給関係によって役割交配の可能性を法則化した。が、大学機関や研究者レベルでは、一方では人事、カリキュラムさらには講座・学科・学部の組織構成、他方では研究者自身のキャリア形成と深く関連している。カリキュラム的視点から言えば、研究はもとよりティーチング (teaching) とも深くかかわる課題である。いずれにしても、こうしたテーマの研究は教育と研究の生産性の質的な変化を大きく規定するだけに、第三世代に継承されるべき重要な課題の一つと言える。とくに自然科学の領域はもとより人文や社会科学においても知識のサイテーション分析や内部組織の教員の移動分析あるいは研究者個人のキャリア形成分析など、方法論の開発によってこの分野の飛躍的な発展が期待される。

以上、現在進めつつある研究課題も含め、重要なものに焦点を絞って紹介した。今後、大学再編成期を迎え、大学社会の流動性は一層高まるであろう。大学淘汰や廃止によつても流動性は高まるのである。これまでの右肩上がりの時代から、今後、着実に大学縮小の時代に入ると予想される。こうした大学社会においては流動性のもつ社会的コンテクストも大きく変化することであろう。それは同時に新たな流動性研究の始まりになるに違いない。

おわりに

科学社会学で言われる先人の「巨人の肩に乗って」ここまで見渡してきた。この機会に先人の方々の問題意識や著書を読み直してみると、改めてその偉大さに感銘を受けると同時に新たな問題意識を覚醒させられる。筆者もこうした第一世代の業績を受け継ぎ、第二世代としてそれを批判的に検討しながらそれなりに深化させてきた。伝統的なディシプリンを吟味し、そこから流動性に焦点を当てた新たな分析枠組み、仮説、概念の設定、データによる実証的検証を通して理論化や法則性を見出し、適当なネーミングを通して可視性を高める努力をしてきた。こうした学問的成果が果たしてどれほどの水準のものか、自らの志や想い、とりわけ先人の業績に比すれば、ここまでしかできなかったと白状するしかない。第三世代のランナーに不十分ながらこれらの成果をバトンタッチし、筆者の研究が斯学のさらなる理論的発展へ多少の貢献ができるならこれに勝る喜びはない。資料、

統計、情報処理、発表の機会、等々…研究の環境は筆者の若い頃に比較すれば格段に改善されつつある一方で、個人情報保護のために重要な第一次資料が利用しづらくなってきたのは寂しい限りであるが、次世代によってさらに精巧な方法論の開発を期待したい。

筆者がこの40年間、研究のために数え上げたケースの総計は恐らく100万人を下ることはないかもしれない。最近ではアルバイトに依存することが多くなったが、よくもここまで人様の名前を数え上げ数値化したものだと自分でも感心せざるを得ない。こうした大学職員録等の資料に典拠して研究者のキャリア、大学機関や大学教授市場を検証するため百万人分の一人一人をケースし、その出身校、生年、学歴、学位、所属、大学、学部、学科、専攻、等々をチェックする分析法を百万分の一というレベルから分析するので、筆者は「大学研究のナノデバイス法」と称している。とくに心配なのは、こうした黒砂糖を白砂糖に精製していく泥臭く、かつ忍耐力を要する方法論は、後学の方たちに魅力のないものになっているのではないかと恐れている。IT社会の到来でこうした方法論はより効率的に改善できることを期待する。幸いにも筆者の開発した方法論が記録化される機会を提供された本『大学論集』の編集委員会の方々に感謝を申し上げる。将来、この基礎情報によって電算化が可能となれば、この分野の研究は飛躍的に発展するに違いない。

いずれにしても、かつては新堀通也氏の大学教授市場の研究を永井道雄教授は「ユニークな研究」と位置づけ、新堀氏自身は研究者仲間に「しんどいことですなあ」と感懐され⁸³⁾、筆者自身も竹内洋さん（当時、京都大学教授）から「山野井さんのはしんどい研究やな～」と言われたこともある。しかし、こうした時代は着実に過去のものとなりつつある。むしろ、こうしたタブー視されてきた高等教育の中でも最も不可侵の聖域であった大学教授に関する自己研究も最近の急速に改善されてきた。市場化、グローバル化、さらには知識（IT）社会化に伴う大学構造改革によって、人事問題などもマスコミ、高等教育界や各個別機関に真摯で積極的な関心が持たれ、文部科学省の大学政策においても最も中核的な政策日程（agenda）一つとして登場するようになってきた。アメリカ高等教育学会をはじめ海外では、アカデミック・プロフェッション研究やファカルティ研究が学会の中核的関心を占め、大会での発表数も最大多数の領域の一つになっている。わが国においても高等教育関連学会においてシンポジウムなど中核的なテーマに位置づけられることは遠くないと予想している。こうした新しい分野の開発に対応して、文部科学省や学界の政策においても、個々バラバラな対応ではなく、大学社会の流動性全般から総合的に取り組まれる必要があろう。

筆者は、山本眞一氏（広島大学教授）並びに矢野眞和氏（東京大学教授）と同様、戦後の高等教育政策や動向が15周年サイクルで推移してきたことを指摘したことがあるが⁸⁴⁾、1990年代以降、わが国の高等教育は高等教育構造改期（1990-2005年）を迎えた。さらに、今後はもっと厳しい高等教育統合再編成期（2005-2020？）の時代を迎えるだろうと予測している。それと同時にこの時代は、後世からは明治、第二次大戦直後に続く第三期のグローバルな大学改革期として位置づけられることであろう。この最も重要な一時期に、わが国はもとより世界水準の高等教育研究拠点において、当センターの同僚とともに総力を挙げて、文字通り「プロジェクトX」としての文部科学省「21世紀COEプロジェクト」に取り組むことができたのは最高の幸せであり、何事にも代えがたい貴重な経験であった、と筆者は想う。末筆となったが、コリーグやとりわけセンタースタッフの方々には

自由に研究ができるよう暖かいご支援とご協力を戴き心より感謝申し上げながら擱筆としたい⁸⁵⁾。

【注】

- 1) ①横尾壮英「あとがき」『ヨーロッパ大学都市への旅—学歴文明の夜明け—』（リクルート、1985年）、「あとがき」より。横尾教授は、生前、学者たるもの出版した本は50年耐えるものでなければならないという持論をよく展開していた。歴史学分野では50年経過して歴史の範疇に入ると言われるが、歴史学者らしい見識である。
- ②センター生みの親としての功績は、喜多村和之「『仙人と辣腕』—大学研究組織化の先駆人横尾壮英氏を悼む」『IDE 現代の高等教育』Vol.437 2002年3月、有本章「横尾壮英・稲賀敬二先生のご逝去を悼む」『コリーグ』No.33, 2002年3月、馬越徹「追悼—横尾壮英先生と大学教員研究センター」『コリーグ』No.34, 2002年10月、大学史研究会『大学史研究—横尾壮英会員追悼号—』18号, 2002年11月, を参照されたい。
- 2) 新堀通也著『日本の大学教授市場—学閥の研究—』東洋館出版, 1965年, 全255頁。
- 3) 氏の講義に関しては高等教育研究開発センター『RIHEメールマガジン 25号』2006年の中で、拙稿「教師は教えたがり、学生は逃げたがる」という見出しの授業論で先人のご講義として紹介している。Website：<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/viewer.php?i=184>。
- 4) 祖父（明治3年10月生まれ）は広島県大柿町（現在の江田島市）を中心に明治期において恵まれない家庭の子弟たちの義務教育普及に貢献した功績によって瑞宝章（大正9年2月28日紀元節）、文部大臣教育功績状（大正14年2月11日）を受章（賞）した。その実践ぶりは地域で永く語り伝えられてきた。広島師範卒業後、30歳代から20年以上校長職を務め、江田島市立（旧大柿町立）大古小学校の校長時代には、一中、一高、東大の銀時計組であった灘尾弘吉（元文部大臣）氏もその薫陶を受けた一人である。
- 5) なお、新堀通也氏の経歴については『年譜』（非売品、ぎょうせい、1985年）、『歌集：戦前・戦中青春賦』（文芸社、2006年）を参照されたい。
- 6) 拙稿『都道府県別の教育水準の比較』広島大学教育学部教育学科卒論、1967年、全302頁。この研究は、広義の教育条件（収入、貯蓄高、新聞普及率など主に基礎的な民力指数）、狭義の教育条件（教員一人あたりの児童生徒数、専門専科率、教育施設の充実度など学校に関する教育条件）について各変数を取り上げ、都道府県別の教育条件を算出した。人口が多いと有利な場合は一人あたりや1,000人あたりに直し、平均を100として指数化した。それに対して大学進学率、高校進学率、教科別学力テスト結果などいくつかの変数を取り上げ、条件と同様に指数化した。これらのデータを算出するのにタイガー計算機をフル活用した。都道府県の教育プロフィールが実証的によく理解できた。
- 7) 先輩同僚の多くはE. デュルケーム、M. ウェーバー、R. マートン、G. H. ミード等の社会学者を研究した。当時は、現在のように実証的研究をテーマにする人はほとんどいなかった。個人研究に比較して実証的研究は研究の枠組み、仮説、方法、結果分析、文章化など、指導教官がいなければ困難に直面することも多かったため、個人研究に切り替えざるを得なかった。

- 8) 拙稿『T. パースンズに関する社会学理論の研究』広島大学教育学研究科修士課程修士論文 1969年, 全350頁。関連する業績としては以下の通りである。
- ① 「T. パースンズの社会学理論研究」広島大学大学院教育学研究科修士論文抄, 1968年, 33-37頁。
 - ② 「T. パースンズの社会学理論研究」中国四国教育学会『教育学研究』第14巻, 1969年, 16-17頁。
 - ③ 「T. パースンズの社会学理論研究—societal communityの概念とその位置づけ—」中国四国教育学会『教育学研究』, 第16巻, 1971年, 46-48頁。
- 9) この当時, 教育現場では教育方法学にせよ, 教育社会学にせよ, J. デューイの経験主義教育によって各地のコア・カリキュラム実践は何々プランと銘打って一世を風靡した。その後, 授業の科学化や現在化をめざして授業研究が黄金時代を迎えていた。
- 10) 広島大学50年史編集専門委員会・同50年史編集室『広島大学五十年史 資料編 上』広島大学, 2003年, 160-196頁。
- 11) 拙訳 第二部「革新の問題」第2章「教育」第3章「学問の新地図」第4章「新大学の専門教育」第5章「新大学の管理」新堀通也監訳, 友田泰正, 有本章, 山野井敦徳, 芳沢毅, 玉城嗣久共訳「イギリスの新大学」東京大学出版会, 1970年, 139-219頁。〔原著: H. J. Perkin, *New Universities in United Kingdom*, OECD 1969〕
- 12) 近藤幸夫氏は社会心理学者M. シェリフ (Sheriff) の準拠集団論 (Reference Group Theory) を研究していた。準拠集団論はマートンが基礎付けた基礎集団理論の一つで, 子どもの遊びや学級集団論に応用されたばかりでなく, 最近では広く消費動向理論にまで援用されている。
- 13) 広島大学教育学部教育社会学研究室『広島大学教育社会学研究室入門』1972年4月, 全16頁 (付録: 業績リストと卒業生テーマ一覧)。
- 14) 高旗正人・山野井敦徳ほか「学習意欲の測定」末吉梯次・片岡徳雄編著『講座 自主学習Ⅲ—訓練と評価—』, 黎明書房, 1970年, 217-240頁。
拙著「過疎地の類型」末吉梯次編著『現代社会と人間形成』帝国地方行政学会, 1973年, 230-241頁。
- 15) 代表的なものとしては次のものがある。
- ①新堀通也編著『教育の県別診断』大阪教育図書, 1977年, 全263頁。
 - ②新堀通也編著『教育病理の分析と処方箋』教育開発研究所, 1977年, 全231頁。
- 16) 新堀通也「科学を科学する」『日本経済新聞』1971年9月27日, 「科学の科学」(研究ノート)『朝日新聞』1971年18日, に初めて科学社会的アプローチが公表された。世界において科学社会学を高等教育研究の基礎に据えたのは新堀グループで, それ以外ではイスラエルの社会学者ベン＝デービットが科学社会的アプローチを高等教育研究に援用している。
- 17) 潮木守一 書評 [新堀通也編著『学者の世界』他2冊] 日本教育社会学会, 『教育社会学研究』第37集, 1982年, 164-167頁。
- 18) 日本教育社会学会『発表要旨集録』日本教育社会学会第23回大会(明星大学), 1971年, 292-294頁。

- 19) 新堀通也「基本問題の概観」岸田純之助・木原健太郎編著『情報化時代の教育の基本問題』明治図書 1972年, 7-33頁 全240頁, 新堀通也編著『学者の世界』福村出版, 1981年, 全233頁, 新堀通也『日本の学界—〔学勢調査〕にみる学者の世界』日経新書291, 1978年, 全187頁, など。
- 20) 新堀通也「アカデミック・プロダクティビティの研究」大学教育研究センター『大学論集』第1集, 1973年, 11-19頁。
- 21) 清水義弘著作選集 第三巻『入学試験—選抜から教育へ—』(第一法規出版, 1978年)を参照されたい。
- 22) 関連資料としては, 新堀通也『大学研究者の履歴』高等教育研究開発センター Website: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/html/-rireki-shimbori.html> 2006年10月, を参照されたい。筆者の感銘した理想の授業として紹介した。
- 23) 広島大学大学教育研究センター『大学教育研究センター 20年の歩み』(1992年) 関正夫「序文」より引用。
- 24) その沿革については, 筆者が編集委員長責任者としてまとめた, 広島大学高等教育研究開発センター『高等教育研究開発センター 30年の歩み』(2002年) 全244頁, を参照されたい。
- 25) ①五十嵐良雄編『反教育シリーズ: だいがくかいたい・学生・単位・教師』現代書館, 1972年, 全126頁。
②埴野謙二「〈□□〉者の〈自叙伝〉へ(その1)—〈抗〉教育〈論へむかうノート〉」『富山大学教育学部紀要』第23号, 1975年3月, 75-84頁, に代表されるように, 1971年から1981年まで, 埴野講師の反教育論は当学部の紀要に連載された。当初は教育学研究室の学生を巻き込んで展開されたが, 1970年代後半における学生のシラケ世代の登場によって教育学教室の〈抗〉教育闘争は終息していった。
- 26) ①溝上名誉教授のご子息はご長男が元金沢経済大学教授, ご次男は元東京大学地震研究所所長で地震研究の大御所, 広島大学前監事, 前鳴門教育大学長であった溝上氏の伯父に当たる学者一族でもある。
②高野兼吉『授業構成の理論—エッグースドルファー陶冶論を中心として—』協同出版, 1974年。
- 27) 高野兼吉『思い出の記—わが友に捧ぐ—』(私家版, 1978年)氏は, 農業を継ぐのに学問は要らないと親から小言を言われ, 人目を盗んで受験準備していたが, 親に見つかり目の前で書物は河に放り投げられたという。それでも周囲の強い反対を押し切って大学進学への野心に燃えた, という話をよく語られた。
- 28) 新堀通也編著『日本の教育地図—社会教育編—』ぎょうせい, 1975年, 同上編著『日本の教育地図—学校教育編—』ぎょうせい, 1980年, 同上編著『学者の世界』福村出版, 1981年。
- 29) T. Caplow & R. J. McGee, *The American Marketplace: an anatomy of academic profession*, Basic Books, INC. NEW YORK 1958.
- 30) 拙稿「私の一冊の本—新堀通也著『日本の大学教授市場—』」『総合教育技術』第36巻10号, 1981年10月, 159頁。
- 31) 上掲書の「はしがき」と目次構成に端的に示されている。

- 32) 新堀通也「ネポティズム社会学の構想」『現代教育学の諸問題—皇至道博士還暦記念論文集—』学研書籍, 1963年。
- 33) 岩内亮一・友田泰正訳『日本の大学教授』至誠堂, 1972年, 全491頁。
- 34) 日本社会学会『社会学評論』第75号, 1969年, 2-21頁。このプロジェクトには修士課程のときサンプリング収集のために米国文化センターで閲覧できるジャーナルに収録されている英文論文の著者名, 所属大学名を片っ端から京大式カードに転記しアンケートを郵送した。回収率は低かったがサンプリング収集法として参考になった。この研究ではキャリアに関するいろいろな側面から分析されており, 移動研究としてはおおざっぱな分析ではあるが, 日本で最初の国際比較を試みている。また概念としては学内移動型・大学間移動型, 専攻移動に言及している。
- 35) その最初の指摘は, 拙著『日本の大学教授の移動研究』(東信堂, 1990年)第一部第一章を参照されたい。
- 36) コンピュータに関しては楯田邦夫富山大学教養部教授(経済学)にご丁寧なご指導いただいた。記して感謝する。
- 37) ①拙稿「『日本の大学教授市場研究』に関する覚書—学者の移動に関する動的分析のための研究デザイナー—」(単著)『富山大学教育学部紀要』(単著)第28号, 1980年3月, 105-116頁。
 ②拙稿「日本の大学教授の社会移動に関する研究(1)」『富山大学教育学部紀要』第29号A(文科系), 1981年3月, 229-238頁。
 ③拙稿「日本の大学教授の社会移動に関する研究(2)」『富山大学教育学部紀要』第30号A(文科系), 1982年3月, 137-146頁。
 ④拙稿「日本の大学教授の社会移動に関する研究(3)」『富山大学教育学部紀要』第31号A(文科系), 1983年3月, 167-176頁。
 ⑤拙稿「日本の大学教授の社会移動に関する研究(4)」『富山大学教育学部紀要』第32号A(文科系), 1984年3月, 89-100頁。
 ⑥拙稿「日本の大学教授の社会移動に関する研究(5)」『富山大学教育学部紀要』第33号A(文科系), 1985年3月, 107-116頁。
 ⑦拙稿「日本の大学教授の社会移動に関する研究(6)」『富山大学教育学部紀要』第34号A(文科系), 1986年3月, 85-94頁。
- 38) 拙稿「日本の大学教授の社会学的研究—学者の転出・転入移動による新陳代謝を中心に—」『現代の高等教育』No.260 1980年6月号, 45-54頁。
 拙稿「日本の大学教授の社会学的研究—学者の転出・転入移動に関連して—」日本教育社会学編『教育社会学研究』第35集, 1980年, 134-145頁。
- 39) 拙稿『大学教授の研究構想』新堀通也定年退官記念論文集『現代学校教育の研究』ぎょうせい, 1985年, 第4部第2章担当, 202-217頁。
- 40) 拙稿「大学教授市場の変動と大学教師のキャリア形成」新堀通也編著『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学的研究—』多賀出版, 1985年, 134-178頁。
- 41) 拙稿『大学教授の社会移動に関する研究』博士号申請論文, 上巻・下巻, 1985年, 全1043頁。

- 42) 拙稿『大学教授の社会移動に関する研究』学位審査資料, 1985年, 全39頁。
- 43) 拙著『大学教授の移動研究—学閥支配の選抜と配分のメカニズム』東信堂, 1990年, 全579頁。
- 44) 拙稿「大学教授市場の変動と大学教師のキャリア形成」新堀通也編著『大学教授職の総合的研究—アカデミック・プロフェッションの社会学—』多賀出版, 1984年, 134-178頁。
- 45) ①拙稿「移動性と威信」有本章『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部, 1996年, 184-204頁。
②拙稿「国際的視点から見たわが国の大学教員人事システムの現状と課題」佐々木恒男・齊藤毅憲・渡辺峻編著『大学教員の人事評価システム』中央経済社2006年16-33頁。
- 46) 拙稿「大学人事システムとしての公募制」安田女子大学大学院『博士課程開設記念論文集』1997年, 39-48頁。
- 47) 拙稿「大学人事システムとしての公募制—公募文書の分析を手掛かりとして—」『大学論集』第27集, 広島大学大学教育研究センター, 1998年, 1-18頁。
- 48) 拙稿「大学人事システムとしての公募制—教員養成大学・学部における公募制によるリクルートの分析—」『大学論集』第28集, 広島大学大学教育研究センター, 1999年, 23-41頁。
- 49) 拙稿「大学教員人事における公募制の研究—ジェンダーとマイノリティの視点から—」安田大学大学院博士課程完成記念論文集, 1999年, 119-130頁。
- 50) 拙稿「大学教員の任期制に関する研究—法制化までの導入過程を中心として—」『大学論集』第30集, 広島大学大学教育研究センター, 2000年, 17-32頁。(英訳: *A Study on the System of Fixed-Term Appointments for Faculty Members: Focusing on the Process from its Introduction to Legislation*, REHE, *Higher Education Research in Japan*, Vol.1 2003, pp.21-41)。
- 51) 山野井敦徳・葛城浩一「大学教員の選択的任期制に関する研究—タイプ・任期・再任等の分析を中心に—」『大学論集』第34集, 広島大学高等教育研究開発センター, 2004年, 1-20頁(英訳: *A Study on the System of Fixed-Term Appointments for Faculty Members: Focusing on the Analysis of Types, Length of Term and Renewal*, REHE, *Higher Education Research in Japan*, Vol.2 2005 pp.1-20)。
- 52) 山野井敦徳・葛城浩一「大学教員の任期制に関する研究—全国調査の分析を中心に—」『大学論集』第35集, 広島大学高等教育研究開発センター, 2005年, 89-108頁。
- 53) 村澤昌崇・葛城浩一との共著「評価と賞罰のリンケージ: 任期制における再任評価の事例的考察」『大学論集』第35集, 広島大学高等教育研究開発センター, 2005年, 109-125頁。
- 54) 山野井敦徳代表『我が国の大学教員に関する人事政策—任期制調査を中心に—』(COE研究シリーズ4), 広島大学高等教育研究開発センター, 2004年, 全74頁。
山野井敦徳代表『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ—任期制の導入・実施・再任に関する研究—』(COE研究シリーズ14), 広島大学高等教育研究開発センター, 2005年, 全148頁。
- 55) ①P. G. Altbach (ed.) *The International Academic Profession: Portraits of Fourteen Countries*, The Carnegie Foundation For the Advancement of Teaching, 1996.
②有本章・江原武一編著『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部, 1996年。
- 56) 山野井敦徳(代表)『構造改革時代における大学教員の人事政策—国際比較の視点から—』(COE

- 研究シリーズ5), 広島大学高等教育研究開発センター, 2004年, 全160頁。
- P.G.Altbach (eds.), “The Changing Academic Workplace; Comparative Perspectives”, Boston College, 2000, p.320.
- J.Enders (ed.), “Academic Staff in Europe; Changing Context and Conditions”, Greenwood Press, 2001.
- 57) ①拙稿「大学市場からみた『純潔』という名の学閥」『大学ランキング』週刊朝日, 1996年, 24-28頁。
- ②拙稿「大学の人事政策は国の将来を決定づける」『大学ランキング』週刊朝日, 2002年, 136-139頁。
- 58) 拙稿『IDE 現代の高等教育』 Vol.432, 2001年, 20-27頁。
- 59) 拙稿「大学教授市場と学問的生産性」経済産業省『大学改革—課題と争点』, 2001年, 329-353頁。
- 60) 山野井敦徳 [代表]・藤村正司・浦田広朗『日本の大学教授市場再考—過去・現在・未来』(COE 研究シリーズ15), 広島大学高等教育研究開発センター, 2005年, 全113頁。
- 61) 山野井敦徳編著『日本の大学教授市場の形成と展開』〈仮題〉玉川大学出版部, 近刊。
- 62) ①拙著『大学教授の移動研究—学閥支配の選抜と配分のメカニズム—』東信堂, 1990年, 294-296頁。
- ②拙著「大学教員人事における公募制研究—ジェンダーとマイノリティの視点から—」安田女子大学大学院博士課程完成記念論文集, 1999年, 119-130頁。
- 63) 拙著「社会教育」新堀通也編『日本の教育』東信堂, 1981年, 154-171頁。
- 64) Atsunori Yamanoi, *The Historical and Political Context of Gender Policy in Japanese Higher Education: From Inter-and Intra-national Perspectives of the Frameworks of Gender Policy*, pp.69-84, Atsunori Yamanoi and Keiko Yokoyama (ed.), *Gender Inequity in Academic Profession and Higher Education Access: Japan, the United Kingdom, and the United States*, COE Publication Series 22, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 2006, p.148.
- 65) 拙論「人事政策と大学評価」山野井敦徳・清水一彦編著『大学評価の展開』, 東信堂, 2004年, 231-248頁。
- 66) 拙稿「科学者の選抜と社会化」新堀通也編『科学社会学の研究』(大学研究ノート第49号), 広島大学大学教育研究センター, 1981年, 32-39頁。拙稿「科学者の選抜と社会化」新堀通也編『学問の社会学』(有信堂, 1984年)に収録。
- 67) ①拙論「国際的に見た日本の大学教授の学術賞」『大学研究ノート』第66号, 広島大学大学教育研究センター, 1986年3月, 43-56頁。
- ②拙論「国際学術賞から見た学問的生産性」有本章『学問中心地の研究』東信堂, 1996年, 133-170頁。
- 68) ①拙稿「科学=技術レフェリーシステムに関する理論的並びに実証的研究」『文部省科学研究費重点領域研究報告書』統計研究会, 1989年, 151-157頁。
- ②Study on the Referee System of the Scientific Community, The Institute of Statistical Research Perspectives

- of Advanced-Technology Society, 1990, pp.192-197。
- ③拙稿「Academic Award研究序論—その科学社会的アプローチ—」『大学論集』第14集，広島大学大学教育研究センター，1985年，97-110頁。
- ④拙稿「我が国の学術報償システムに関する考察—学術賞の構造を中心として—」『大学論集』第25集，広島大学大学教育研究センター，1996年，23-41頁。
- ⑤拙稿「我が国の学術報償システムに関する考察—学術賞のレフェリーシステムの分析を中心として—」『大学論集』第26集，広島大学大学教育研究センター，1997年，27-44頁。
- 69) 拙稿「インブリーディングのゆくえ」，山野井敦徳・藤村正司・浦田広朗『日本の大学教授市場再考—過去・現在・未来—』(COE研究シリーズ15)，広島大学高等教育研究開発センター，2005年，3-18頁。
- 70) 拙稿「米国の研究大学における学術研究システムの形成とその背景—組織・市場・キャリア形成を中心として—」有本章編『大学院の研究—研究大学の構造と機能—』(高等教育研究叢書28)，広島大学大学教育研究センター，1994年，15-27頁。
- 71) 拙稿「教養教育の実施組織」有本章編『大学カリキュラムの改革』玉川大学出版部，2003年，105-120頁。
- 72) 拙稿「大学改革の実態とその特徴」有本章・山本眞一編著『大学改革の現在』東信堂，2003年，261-276頁。
- 73) 拙稿「知識社会における21世紀高等教育研究システムの理論的考察—大学の再構築分析に関する繰り込み理論の展開—」『大学論集』第37集，広島大学高等教育研究開発センター，2006年，1-18頁。
- 74) ①山田圭一ほか『2000年における研究者の需給予測調査報告書—日本学術振興会委託研究—』三井情報開発株式会社総合研究所，1983年。
- ②山田圭一ほか『研究者の養成と確保に関する研究』1983年度文部省科学研究費研究成果報告書，全112頁，1984年。
- 75) 山田圭一ほか『研究者の流動性と研究能力の向上に関する研究』(大学研究ノート第65号)，広島大学大学教育研究センター，1986年，全100頁。
- 76) 拙稿「米国の日本研究を取り巻く環境について—組織・市場・キャリア形成を中心として—」(国際日本文化センター紀要 第10集)，1994年，91-401頁。日文研におけるプロジェクトの進め方はそのセンターのメンバーが自由に出入りしてディスカッションし，サロンの雰囲気醸し出し出していた。梅原猛，山折哲雄，中西進，園田英弘，井上章一，上垣外憲一の諸氏の発想，仮説のおもしろさには学ぶべき点が多々あった。これからの時代においては，広島大学高等教育研究開発センターにあっても文化論や文明論として大学研究のような日文的なスケールの大きなかつ基礎的な研究が要請されるのではないかと思う。こうした背景には梅原氏が主張するように，学閥にとらわれない世界からの人材をリクルートする人事政策あったことは明かであろう。
- 77) 拙稿「戦後の大学教授市場と大学改革」 第二回日中高等教育フォーラム，2005年10月。

- 78) A. Yamanoi, M. Finkelstein & K. Kuzuki, Introduction of a Fixed-Term Faculty Contract System in Japanese Universities; Scope and Consequences, Proposal Association for the Study of Higher Education (ASHE, USA), November, 2004.
- 79) Atsunori Yamanoi, Japanese Academic Marketplace and Academic Productivity, 6-9th 2006, *Being World Class: Unfulfilled Aspirations of East Asian Universities?* (Gerard Postiglione, University of Hong Kong) San-Francisco, California, USA, The Association for Asian Studies, March, 2005.
- 80) 喜多村和之「大学研究の拠点21 私学高等教育研究所」『IDE 現代の高等教育』Vol.457 2004年2月。
- 81) ①野村昇, 三塚正臣, 山野井敦徳ほか「職業高校出身者の国立大学進学」国立大学入学者選抜研究連絡協議会『大学入試研究の動向』第3号一特集:教育制度における大学入試, 1985年, 13-17頁。
②野村昇, 三塚正臣, 山野井敦徳ほか「A・B両県における職業高校生の大学進学」富山大学教育学部, 1985年。
- 82) 矢野正晴, 富田純一「我が国の大学研究者の移動原理—経済学分野の研究者を例として—」東京大学COEものづくり経営研究センター, MMRC, Discussion Paper No.25, 2005年。
- 83) ①永井道雄『日本の大学—産業社会にはたす役割—』中公新書, 1965年, 177頁。
②中山茂 書評〔新堀通也著『日本の学界—《学勢調査》にみる学者の世界』日経新書〕『IDE 現代の高等教育』No.194, 1978年, 52-53頁。
- 84) 拙稿「戦後の大学教授市場と大学改革」『日中高等教育新時代—第2回日中高等教育フォーラム/第33回(2005年度研究員集会の記録)—』(高等教育研究叢書88), 広島大学高等教育研究開発センター, 2006年10月, 459-468頁。矢野氏の15周期説も同書に集録されている(9-15頁)。
- 85) 有本章センター長をはじめ, 教員, スタッフの多大なるご支援とご協力を戴いた。とりわけスタッフの出版に際してのご協力がなければ, 筆者の研究生産性はかなり制限されたものとなったであろう。関連資料としては, 拙稿「40年, 後輩として, 同僚として」広島大学高等教育研究開発センター『コリーグ』No.38, 2005年2月, 4頁, 「センター在職, 激動の12年を振り返って」同上『コリーグ』No.40, 2007年3月。を参照されたい。